

有価証券報告書

事業年度 (第128期) [自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日]

川崎市川崎区田辺新田1番1号

富士電機ホールディングス株式会社

本書について

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版とし、目次及び頁を付して印刷したものであります。

なお、E D I N E Tによる提出に際しては、システムの技術上の理由から表示可能な文字に制約があるため、当社役員の氏名の漢字を置き換えて表示致しました。本書につきましても、同様の表記となっておりますが、正しい表記は下記のとおりとなりますので、ご案内致します。

(下線部：該当部)

ページ	項目	本書及びE D I N E Tにおける表記	正しい表記
	【表紙】	沢 邦彦	沢 邦彦
36	【役員の状況】		
36	【役員の状況】	斎藤 邦良	斎藤 邦良

以 上

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	17
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	23
7. 財政状態及び経営成績の分析	25
第3 設備の状況	27
1. 設備投資等の概要	27
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1. 株式等の状況	31
(1) 株式の総数等	31
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	31
(4) 所有者別状況	31
(5) 大株主の状況	32
(6) 議決権の状況	33
(7) ストックオプション制度の内容	33
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況	39
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
連結貸借対照表	41
連結損益計算書	43
連結剰余金計算書	44
連結キャッシュ・フロー計算書	45
連結附属明細表	70
(2) その他	70

2 . 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
貸借対照表	71
損益計算書	75
利益処分計算書	77
附属明細表	92
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月25日

【事業年度】 第128期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

【会社名】 富士電機ホールディングス株式会社

【英訳名】 FUJI ELECTRIC HOLDINGS CO.,LTD.
（注）平成15年10月1日付で、商号を「富士電機株式会社」より「富士電機ホールディングス株式会社」に変更し、それに伴い、英訳名も「FUJI ELECTRIC CO.,LTD.」から「FUJI ELECTRIC HOLDINGS CO.,LTD.」に変更しました。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 沢 邦彦

【本店の所在の場所】 川崎市川崎区田辺新田1番1号
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー）
（本社事務所）

【電話番号】 東京（5435）7111（大代表）

【事務連絡者氏名】 経営企画室 経営戦略グループ マネージャー 坂口 三信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目6番10号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	851,830	891,086	839,135	832,414	856,198
経常損益	百万円	△948	22,522	5,791	8,984	13,928
当期純損益	百万円	△7,423	9,711	△3,217	3,911	5,519
純資産額	百万円	153,945	161,707	248,049	161,188	191,774
総資産額	百万円	937,233	964,211	1,104,871	921,121	908,060
1株当たり純資産額	円	215.28	226.13	346.91	225.06	267.80
1株当たり当期純損益	円	△10.38	13.58	△4.50	5.28	7.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	16.4	16.8	22.5	17.5	21.1
自己資本利益率	%	—	6.2	—	1.9	3.1
株価収益率	倍	—	22.9	—	38.6	36.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	1,175	30,219	9,730	38,576	66,468
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	4,296	△21,513	△33,419	△14,454	21,924
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	△22,899	△6,972	9,652	△47,832	△76,808
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	49,440	51,760	38,109	15,038	27,240
従業員数	人	27,641	27,103	24,505	25,822	24,601

回次		第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高又は営業収益	百万円	515,391	509,809	469,338	451,780	144,842
経常損益	百万円	1,543	16,127	6,297	6,587	△4,984
当期純損益	百万円	1,228	9,793	3,651	3,750	△2,148
資本金	百万円	47,586	47,586	47,586	47,586	47,586
発行済株式総数	千株	715,080	715,080	715,080	746,484	746,484
純資産額	百万円	129,642	139,435	230,611	155,791	177,310
総資産額	百万円	606,042	619,776	783,689	653,508	383,177
1株当たり純資産額	円	181.29	194.99	322.52	217.65	247.77
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	円	0.0 (0.0)	6.0 (0.0)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)
1株当たり当期純損益	円	1.71	13.69	5.11	5.19	△3.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	21.4	22.5	29.4	23.8	46.3
自己資本利益率	%	1.0	7.3	2.0	1.9	—
株価収益率	倍	201.4	22.7	58.0	39.3	—
配当性向	%	—	43.8	97.9	96.3	—
従業員数	人	9,963	9,697	8,576	8,080	138

- (注) 1. 上記の売上高又は営業収益には消費税等を含んでおりません。
2. 第126期の連結及び提出会社の純資産額及び総資産額の増加は、金融商品会計に係るその他有価証券の時価評価等によります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、又は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 提出会社の経営指標等については、第126期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
5. 第127期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
大正12年 8月	古河電気工業(株)とドイツのシーメンス社との資本・技術の提携により、資本金10,000千円をもって「富士電機製造株式会社」設立、電気機器の輸入販売を開始
〃 14年 4月	川崎工場開設、重電機器の製造を開始
昭和 2年11月	家庭電器部門に進出、製造を開始
〃 8年 4月	通信機部門に進出、製造を開始
〃 10年 6月	通信機部門を分離し、富士通信機製造(株) (現富士通(株)) を設立
〃 12年 5月	計測器部門に進出、製造を開始
〃 15年 5月	川崎工場内に研究所を設置
〃 17年10月	松本工場を開設
〃 18年 3月	吹上工場を開設
〃 18年 5月	豊田工場を開設
〃 19年 6月	三重工場を開設
〃 19年12月	(株)高千穂商会 (現富士電機工事(株)) の全株式を取得
〃 28年10月	半導体部門に進出、製造を開始
〃 33年12月	宝永興業(株) (現富士ライフ(株)) を設立
〃 36年 8月	千葉工場を開設
〃 37年10月	中央研修所 (現(株)富士電機能力開発センター経営研修所) を開設
〃 38年 9月	中央研究所を開設
〃 41年10月	家庭電器部門の販売強化のため富士電機家電(株)を設立
〃 43年10月	川崎電機製造(株)を吸収合併、合併により神戸及び鈴鹿の2工場を増加
〃 44年 9月	自動販売機の製造を開始
〃 48年12月	大田原工場を開設
〃 50年 2月	物流部門を分離し、富士物流(株)を設立
〃 51年 9月	富士電機家電(株)を改組し、富士電機冷機(株)、富士電機家電(株) (平成元年9月富士ライフ(株)と合併)、富士電機総合設備(株) (現富士電機総設(株)) の3社に再編
〃 52年12月	富士通(株)との共同出資により富士ファコム制御(株) (現(株)エフ・エフ・シー) を設立
〃 55年 4月	中央研究所を分離し、(株)富士電機総合研究所を設立
〃 56年12月	ユー・エス・富士電機(株)を米国に設立
〃 59年 9月	商号を「富士電機株式会社」に変更 (9月1日)
〃 61年 5月	香港富士電機有限公司を設立
〃 63年 2月	富士電機冷機(株)の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
平成元年 9月	富士電機冷機(株)の株式を東京証券取引所市場第1部に指定
〃 3年 2月	スコットランド富士電機(株)を設立
〃 3年 8月	富士電機エンジニアリング(株)と富士電機システック(株)が合併し、富士電機テクノエンジニアリング(株) (現富士電機システムズ(株)) として発足
〃 3年 9月	山梨工場開設
〃 4年12月	富士物流(株)の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
〃 6年 2月	富士電機大連有限公司を中国に設立
〃 7年 3月	フィリピン富士電機(株)を設立
〃 7年 7月	東京地区の特約店を整理統合し、富士電機E I C(株)として発足
〃 8年 2月	マレーシア富士電機(株)を設立
〃	富士電機工事(株)の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
〃 11年 4月	カンパニー制を導入 (電機システム、機器・制御、電子、民生機器 (平成11年7月、流通機器システムに名称変更))
〃 11年 5月	富士電機モータ(株)を設立
〃	山東魯能富士電機有限公司を中国に設立

年月	沿革
平成11年6月	富士電機画像デバイス㈱を設立
〃	執行役員制を導入
〃 11年12月	富士電機ストレージデバイス㈱を設立
〃 13年7月	㈱日立製作所、㈱明電舎との共同出資により㈱日本エーイーパワーシステムズ（平成14年11月、商号を㈱日本AEパワーシステムズに変更）を設立
〃	当社の産業システム部門、富士電エンジニア㈱及び富士電機商事㈱を再編統合し、富士電機システムズ㈱として発足
〃 13年11月	常熟富士電機有限公司を中国に設立
〃 14年4月	富士電機モータ㈱に当社の低圧回転機営業部門及び富士電機精器㈱を統合
〃	三洋電機自販機㈱の全株式を取得し、同社は商号を吹上富士自販機㈱に変更
〃 14年10月	当社の変電機器事業を吸収分割により㈱日本エーイーパワーシステムズに移管
〃 15年1月	富士電機冷機㈱を株式交換により完全子会社化。これに先立ち、平成14年12月、同社株式の東京証券取引所市場第1部の上場を廃止
〃 15年4月	当社の流通機器システム事業を簡易吸収分割により富士電機冷機㈱に承継させると共に、同社は吹上富士自販機㈱と合併して、商号を富士電機リテイルシステムズ㈱に変更
〃 15年10月	当社の電機システム事業、機器・制御事業、電子事業並びに情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を会社分割により分社し、商号を「富士電機ホールディングス株式会社」に変更して純粋持株会社に移行（10月1日） <承継会社> 富士電機システムズ㈱（電機システム事業を吸収分割により承継）、富士電機機器制御㈱（富士電機エアンドディー㈱が機器・制御事業を新設分割により承継すると共に商号変更）、富士電機デバイステクノロジー㈱（電子事業を新設分割により承継）、富士電機アドバンステクノロジー㈱（㈱富士電機総合研究所が情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を吸収分割により承継すると共に商号変更）
〃 16年3月	当社が所有する富士物流㈱の株式の一部を㈱豊田自動織機に譲渡（富士物流㈱は連結子会社から持分法適用会社に変更）

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社140社及び関連会社53社〔平成16年3月31日現在〕により構成）においては、「電機システム」、「機器・制御」、「電子」、「流通機器システム」、「その他」の5セグメントにおいて、製品の開発、生産、販売、サービスにわたり幅広い事業活動を展開しております。各セグメントに携わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、上記の5区分は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔電機システム〕

当セグメントは、電子行政・自治体情報システム、情報・通信・制御システム、放射線管理システム、電力情報制御システム、エネルギー管理・計測システム、分散型電源、工業計器、電機計測システム、水処理・水環境システム、廃棄物処理・リサイクルシステム、パワーエレクトロニクス、電機プラントシステム、計測プラントシステム、施設用電機設備、クリーンルーム設備、工業電熱、交通向け機器・システム、中大容量無停電電源装置、火力機器、水力機器、原子力関連機器等について開発・製造・販売・サービス等の事業活動を行っております。

〔主な関係会社〕

（開発・製造・販売・サービス）

富士電機システムズ(株)
(プラント据付工事)
富士電機工事(株)
(ソフトウェアの開発・販売)
(株)エフ・エフ・シー、富士アイティ(株)、(株)エフ・エフ・シー・システムズ
(エンジニアリング・サービス)
富士電機パワーサービス(株)、(株)富士電機ガスタービン研究所、富士電機千葉テック(株)
(製造)
(株)安曇富士、(株)栃木富士、鳥取電機製造(株)、(株)茨城富士
(製造・販売)
富士電機インスツルメンツ(株)
(工事・販売)
富士電機総設(株)

[機器・制御]

当セグメントは、電磁開閉器、マニュアル・モータ・スタータ、操作表示機器、プログラマブルコントローラ、プログラマブル操作表示器、制御リレー、タイマ、F Aセンサ、交流電力調整器、配線用遮断器、漏電遮断器、高圧真空遮断器、高圧負荷開閉器、高圧限流ヒューズ、高圧断路器、電力管理機器、汎用インバータ、サーボシステム、低圧モータ、ブロワ、クーラントポンプ、小容量無停電電源装置、ガス警報器等について開発・製造・販売等の事業活動を行っております。

[主な関係会社]

(開発・製造・販売)
富士電機機器制御(株)
(製造・販売)
富士電機モータ(株)、発紘電機(株)、富士電機ハイテック(株)
(製造)
(株)秩父富士、富士電機エフテック(株)、富士電機大連有限公司
(販売)
富士電機テクニカ(株)、富士電機ジーイー(株)、富士奇異電機股份有限公司
富士電機(上海)有限公司

[電子]

当セグメントは、電源用 I C、プラズマディスプレイ用 I C、オートフォーカス用 I C、圧力センサ、I G B Tモジュール、パワーMOSFET、整流ダイオード、磁気記録媒体、感光体(有機・セレン)、画像周辺機器等について開発・製造・販売等の事業活動を行っております。

[主な関係会社]

(開発・製造・販売)
富士電機デバイステクノロジー(株)
(製造・販売)
ユー・エス・富士電機(株)、香港富士電機有限公司
(製造)
(株)北陸富士、(株)飯山富士、(株)大町富士、富士電機画像デバイス(株)、富士電機ストレージデバイス(株)、スコットランド富士電機(株)、フィリピン富士電機(株)、マレーシア富士電機(株)

[流通機器システム]

当セグメントは、自動販売機、飲料ディスペンサ、自動給茶機、冷・温蔵ショーケース、硬貨識別装置、紙幣識別装置、両替機、つり銭自動支払機、遊技場向け通貨関連機器、非接触 I C カードシステム、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗用省エネシステム等について開発・製造・販売等の事業活動を行っております。

[主な関係会社]

(開発・製造・販売・サービス他)

富士電機リテイルシステムズ(株)

(製造)

富士電機ヴィ・シー・アルテック(株)、宝永プラスチック(株)、信州富士電機(株)

[その他]

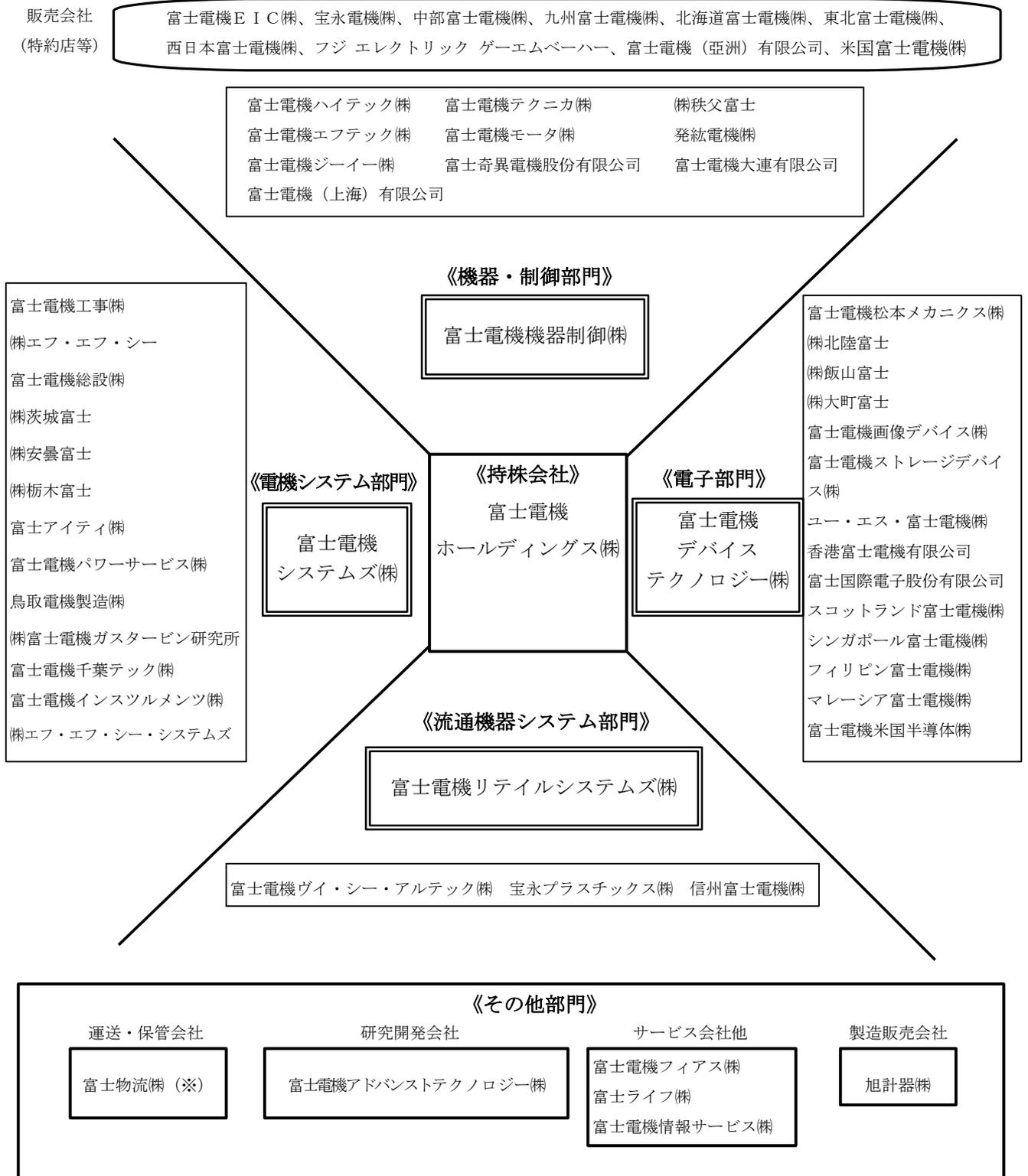
当セグメントは、富士電機グループ各社向けを主として、物流サービス、不動産業、保険代理業、旅行業、金融サービス、印刷・情報サービス、研究開発等を行っている。

[主な関係会社]

富士物流(株)、富士電機アドバンステクノロジー(株)、富士電機フィアス(株)、富士ライフ(株)、富士電機情報サービス(株)、旭計器(株)

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 無印の会社は連結子会社であります。
 2. (※) 印を付した会社は持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
富士電機システムズ 株	東京都千代田区	25,000	電機システム	100	グループ運営費等の負担 をしており、当社役員の 役員兼任等の関係があり ます。
株エフ・エフ・シー	東京都日野市	1,200	〃	60.0 (60.0)	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
株エフ・エフ・ シー・システムズ	東京都日野市	225	〃	100 (100)	—
富士アイティ株	東京都日野市	300	〃	100 (100)	—
富士電機総設株	東京都中央区	2,270	〃	91.0 (91.0)	—
鳥取電機製造株	鳥取県鳥取市	60	〃	99.0 (99.0)	—
富士電機パワーサー ビス株	川崎市川崎区	270	〃	100 (100)	—
株富士電機ガスター ビン研究所	川崎市川崎区	80	〃	100 (100)	—
株安曇富士	長野県南安曇郡 堀金村	60	〃	100 (100)	—
富士電機千葉テック 株	千葉県市原市	80	〃	60.0 (60.0)	—
富士電機インスツル メンツ株	山梨県塩山市	400	〃	100 (100)	—
株栃木富士	栃木県那須郡 烏山町	15	〃	100 (100)	—
富士電機工事株	横浜市鶴見区	1,970	〃	61.5 (1.0)	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
株茨城富士	茨城県下妻市	100	〃	51.6 (51.6)	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内 容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
富士電機機器制御(株)	東京都品川区	10,000	機器・制御	100	グループ運営費等の負担 をしており、当社役員の 役員兼任等の関係があり ます。
(株)秩父富士	埼玉県秩父郡小 鹿野町	801	〃	95.1 (95.1)	—
富士電機エフテック (株)	埼玉県北足立郡 吹上町	95	〃	100 (100)	—
富士電機大連有限公 司	中国	2,750	〃	100 (100)	—
富士電機ハイテック (株)	東京都港区	80	〃	100 (100)	—
発紘電機(株)	石川県松任市	62	〃	74.3 (74.3)	—
富士電機モータ(株)	三重県鈴鹿市	2,501	〃	100 (100)	—
富士電機テクニカ(株)	東京都板橋区	50	〃	100 (100)	—
富士電機ジーイー(株)	シンガポール	S\$ 1,532千	〃	55.0 (55.0)	—
富士奇異電機股份有 限公司	台湾	NT\$ 2,915万	〃	55.0 (55.0)	—
富士電機(上海)有 限公司	中国	RMB¥ 4,139千	〃	100 (100)	—
富士電機デバイステ クノロジー(株)	東京都品川区	10,000	電子	100	グループ運営費等の負担 をしており、当社役員の 役員兼任等の関係があり ます。
富士電機ストレージ デバイス(株)	長野県松本市	5,000	〃	100 (100)	—
マレーシア富士電機 (株)	マレーシア	M. Ringgit 244百万	〃	100 (100)	—
(株)北陸富士	富山県滑川市	98	〃	100 (100)	—
(株)飯山富士	長野県飯山市	40	〃	60.0 (60.0)	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内 容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
株大町富士	長野県大町市	300	電子	100 (100)	—
富士国際電子股份有 限公司	台湾	NT\$ 3,290万	〃	100 (100)	—
スコットランド富士 電機株	イギリス	Stg. £ 5,000千	〃	100 (100)	—
フィリピン富士電機 株	フィリピン	P. peso 625百万	〃	100 (100)	—
シンガポール富士電 機株	シンガポール	S\$ 800千	〃	100 (100)	—
富士電機米国半導体 株	アメリカ	US\$5,000千	〃	100 (100)	—
富士電機画像デバイ ス株	長野県松本市	3,000	〃	100 (100)	—
ユー・エス・富士電 機株	アメリカ	US\$ 9,000千	〃	100 (100)	—
香港富士電機有限公 司	香港	HK\$ 75,000千	〃	100 (100)	—
富士電機松本メカニ クス株	長野県松本市	50	〃	100 (100)	—
富士電機リテイルシ ステムズ株	東京都千代田区	9,789	流通機器システ ム	100	グループ運営費等の負担 をしており、当社役員の 役員兼任等の関係があり ます。
富士電機ヴィ・ シー・アルテック株	三重県四日市市	130	〃	100 (100)	—
信州富士電機株	長野県小県郡丸 子町	96	〃	100 (100)	—
宝永プラスチック 株	三重県鈴鹿市	70	〃	100 (100)	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
富士電機アドバンス テクノロジー(株)	神奈川県横須賀 市	450	その他(新技 術・新製品の研 究開発)	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。ま た、建物、研究設備等の 賃貸関係があります。
旭計器(株)	東京都大田区	50	その他(サーモ スタット・汎用 電子計測器・電 子式制御装置の 製造・販売業)	68.9	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士ライフ(株)	東京都品川区	685	その他(不動産 業、保険代理 業、その他サー ビス業)	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機情報サー ビス(株)	東京都品川区	410	その他(印刷・ 製本・情報サー ビス業)	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機フィアス(株)	東京都品川区	1,000	その他(金融 業)	100	当社役員及び従業員の役 員兼任等の関係がありま す。
富士電機E I C(株)	東京都中央区	614	全セグメント	100 (100)	—
宝永電機(株)	大阪市淀川区	772	〃	51.0 (51.0)	—
中部富士電機(株)	名古屋市中区	400	〃	100 (100)	—
九州富士電機(株)	福岡市博多区	300	〃	100 (100)	—
北海道富士電機(株)	札幌市中央区	100	〃	100 (100)	—
東北富士電機(株)	仙台市青葉区	150	〃	100 (100)	—
西日本富士電機(株)	広島市西区	280	〃	100 (100)	—
フジ エレクトリッ ク ゲーエムベ ー ハー	ドイツ	EUR 1,227千	〃	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機(亞州)有 限公司	香港	HK\$10,000千	〃	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
米国富士電機(株)	アメリカ	US\$ 500千	〃	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内 容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会 社) 富士物流株	東京都港区	2,979	その他(運送 業・倉庫業)	28.2 (1.4)	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。

注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業のセグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は、間接所有を示しております。(内数表示)

3. 富士電機システムズ株、富士電機機器制御株、富士電機デバイステクノロジー株、富士電機ストレージデバイス株、マレーシア富士電機株及び富士電機リテイルシステムズ株は特定子会社に該当します。

4. 富士電機工事株及び富士物流株は有価証券報告書提出会社であります。

5. 富士電機システムズ株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	229,399百万円
	(2) 経常利益	8,623百万円
	(3) 当期純利益	3,849百万円
	(4) 純資産額	41,047百万円
	(5) 総資産額	226,347百万円

6. 富士電機リテイルシステムズ株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおいて流通機器システムの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電機システム	10,535
機器・制御	5,119
電子	4,043
流通機器システム	3,080
その他	1,686
全社（共通）	138
合計	24,601

(注) 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
138	44.7	17.6	9,171,520

- (注) 1. 平成15年10月1日付で、持株会社に移行したことに伴い、前事業年度末に比べ従業員数が大幅に減少しました。
2. 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者は除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）には、富士電機グループ労働組合並びに関連会社労働組合の連合組織として富士電機関連労働組合連合会（組合員数2,873名）が組織されており、ともに全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、富士電機グループ労働組合は、富士電機システムズ労働組合（組合員数5,089名／出向者含む）、富士電機機器制御労働組合（組合員数2,662名／出向者含む）、富士電機デバイステクノロジー労働組合（組合員数1,727名／出向者含む）、富士電機リテイルシステムズ労働組合（組合員数2,306名／出向者含む）、富士電機アドバンステクノロジー労働組合（組合員数501名／出向者含む）及び富士電機eサポート労働組合（組合員数969名／出向者含む）により構成されております。

また、労使関係について特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、米国、中国を中心とする海外経済の成長を背景に輸出が伸長し、民需を中心として設備投資が増加するなど、景気回復への明るい兆しが見られました。しかしながら、こうした回復はITやデジタル家電分野関連に限られ、公共投資や電力関連の設備投資は依然として低迷するなど、まだら模様の状況で推移しました。

当連結会計年度における当社グループの連結決算の概況は次のとおりであります。

売上高は、火力事業分野の大口案件で実績を挙げた「電機システム」部門、器具分野並びに駆動制御分野ともに伸長した「機器・制御」部門、半導体が好調であったことに加え、80ギガバイト製品の本格量産により磁気記録媒体が伸長した「電子」部門において前連結会計年度を上回りました。また、「その他」部門はほぼ前連結会計年度並となりました。一方、市場競争の激化や価格下落により自動販売機及びコールドチェーン機器が低迷した「流通機器システム」部門は前連結会計年度を下回りました。

これらの結果、連結の売上高は8,561億円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

営業損益面では、合理化効果により電機・交通システム分野及び工事部門の損益が改善した「電機システム」部門、合理化効果に加えて売上高が伸長した「機器・制御」部門、磁気記録媒体分野の損益が大幅に改善した「電子」部門、物流サービス事業の損益が改善した「その他」部門において前連結会計年度を上回りました。一方、「流通機器システム」部門では、物量の減少、価格の下落の影響を受け、損益は悪化しました。

これらの結果、連結の営業利益は174億47百万円（前連結会計年度比35.2%増）となり、経常利益は139億28百万円（同55.0%増）、当期純利益は55億19百万円（同41.1%増）となりました。

また、「その他」部門の物流ソリューション事業に関し、本年3月に当社、富士物流株式会社及び株式会社豊田自動織機の3社間で事業並びに資本面での提携を行い、当社所有の富士物流株式の一部6,491千株（議決権比率26.8%）を株式会社豊田自動織機に譲渡しました。

なお、当社グループが建設し、運転・維持管理を受託しました三重県のごみ固形燃料（RDF）発電施設内で昨年8月に発生した爆発事故につきましては、再発防止を含む安全対策に取り組み、本年3月に施設改修のうえ、三重県企業庁殿に施設の引き渡しを完了いたしました。また、当社グループの社会的な責任に鑑み、本年4月1日付で社内処分を実施いたしました。

改めまして、お亡くなりになられたお二人のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族の皆様、負傷された方々並びにご迷惑をお掛けしました地域住民の皆様にご心よりお詫び申し上げます。

<セグメント別状況>

電機システム

当部門におきましては、持株会社制移行に伴い、昨年10月1日付で当社及び富士電機システムズ株式会社に分離していた営業、技術、生産、サービスの機能を、富士電機システムズ株式会社に統合し、一体化運営により経営の効率化を図るとともに、ソリューション&サービス事業の強化、拡大に取り組みました。また、活発な中国市場に対応するため、中国戦略室を設け体制を強化するとともに、浙江大学グループとの合併によりソフトの開発・生産拠点を開設したほか、計測機器の販売会社を設立するなど、中国戦略の取り組みを強化しました。

さらに、市場競争力の強化に向けて、アライアンスを積極的に推進しました。具体的には、ドイツ・シーメンス社との計測分野におけるグローバルパートナーシップの締結、水環境分野でのフランス・オンデナルコ社やオランダ・ノリット社との提携、岩谷産業株式会社及びドイツ・デウィンド社との間で風力発電設備の事業に関する提携などを行いました。

分野別では、発電・変電分野は、国内及び海外向け蒸気タービン発電機設備や、原子力関連施設向けの大口案件により、売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。しかし、上半期の売上減に伴う損益悪化や価格競争激化による利益率悪化などの影響を受け、営業損益は前連結会計年度を下回りました。

環境・情報システム分野では、環境システムは、水道向け高度浄水施設電気設備、浄水場向け監視制御システ

ム及び下水道処理場向け電気設備などの大口案件の実績を挙げました。しかし、公共投資の圧縮、市場競争の激化など構造的変化の影響を受け、売上高は前連結会計年度を下回りました。情報システムは、ソフト・サービス部門における市場価格の急激な低下による利益率の悪化や、生産管理システムなど大口のプロジェクトにおける大幅な採算性の悪化により、売上高、営業損益ともに前連結会計年度を大幅に下回りました。この結果、当分野全体では、売上高は前連結会計年度を若干下回り、営業損益は赤字となりました。

電機・交通システム分野では、鉄道用変電設備の大口案件を相次いで納入したことに加え、サービス案件が売上増に貢献しましたが、産業分野向けプラントシステムの売上減を補うには至りませんでした。この結果、当分野全体では、売上高は前連結会計年度を下回りましたが、営業損益はコストダウン施策や合理化努力により前連結会計年度を上回りました。

工事部門では、国内需要の低迷を背景に、売上高は前連結会計年度を下回りましたが、合理化効果の抽出やプロジェクト管理体制の整備により収益力の強化を図った結果、営業損益は黒字となりました。

これらの結果、当部門の売上高は前連結会計年度比5.2%増の4,031億円となり、損益面は対前連結会計年度6億80百万円好転の営業利益5億円となりました。

機器・制御

器具分野では、海外規格に対応したグローバル新製品の投入、海外生産の拡大、中国の製品規格「CCC規格」取得製品の拡充など、製品競争力の強化を進め、国内市場における物量確保と中国を中心とした海外市場での売上拡大を図りました。具体的には、低圧遮断器では「新形 TWINシリーズ」、電源機器では「富士グローバルミニUPS GXシリーズ」等のグローバル対応の新製品を投入しました。また、中国において低圧遮断器の生産を拡大するとともに、電磁開閉器の生産を開始しました。この結果、国内では工作機械を中心とする機械メーカー向けの需要が増加し、海外では中国・アジア市場が伸長したことを背景に、電磁開閉器及び低圧遮断器など主力製品の売上高が伸長し、当分野の売上高は前連結会計年度を上回りました。一方、営業損益は国内市場を中心に依然続く価格下落の影響を受け前連結会計年度を下回りました。

駆動制御分野では、汎用インバータを重点機種、また、サーボシステム、プログラマブルコントローラ、プログラマブル操作表示器を成長機種と位置付け、新製品投入による売上拡大を図りました。インバータでは、グローバル対応の新製品としてファン・ポンプ用インバータ「FRENIC-Ecoシリーズ」を投入しました。また中国でインバータの生産能力を增強し、同国内での販売を拡大しました。サーボシステムでは、グローバル対応の新製品「FALDIC-Wシリーズ」を投入するとともに、国内においては注力業種に絞り込んだ拡販活動を展開し、海外では中国・アジア地域での販売を開始しました。プログラマブルコントローラ、プログラマブル操作表示器では、製品ラインアップやオプションの拡充を図るなど新製品の市場投入に努めたほか、サーボシステム、インバータ等と組み合わせた中小システム商談の獲得を進めました。この結果、全ての主力製品の売上高が伸長し、当分野の売上高、営業損益はともに前連結会計年度を大幅に上回りました。

これらの結果、当部門の売上高は前連結会計年度比5.1%増の1,680億円、営業利益は同99.0%増の23億78百万円となりました。

電子

パワー半導体分野では、パワーモジュール製品において独自のトレンチ技術を適用したIGBTモジュール「Uシリーズ」を市場投入するとともに、ディスクリット製品では「スーパーFAP-Gシリーズ」の系列拡大を行いました。加えて、産業分野向けや情報機器向けの好調な需要もあり、当部門の売上高、営業損益はともに前連結会計年度を上回りました。

IC分野では、主力機種である電源用ICやプラズマディスプレイ向け高耐圧ICを中心に新製品を投入し、売上拡大を図りました。さらに、デジタルカメラや薄型テレビ等のデジタル情報家電関連市況が好調に推移した結果、当分野の売上高は前連結会計年度を上回りました。一方、営業利益は、8インチクリーンルームの設備投資に係わる費用負担増により前連結会計年度を下回りました。

磁気記録媒体分野では、80ギガバイト製品の安定量産化、新規顧客の開拓、顧客ニーズへの対応を推進するとともに、徹底したコストダウンに取り組みました。また、パソコン市場の回復及びデジタル情報家電市場の本格的立ち上げによるHDD（ハードディスク装置）需要に支えられ、当分野の売上高は前連結会計年度を上回り、営業損失は大幅に縮小しました。

感光体分野では、生産拠点間において機種の集約など生産効率向上に向けた取り組みを進めるとともに、中国

における生産能力の増強を図りました。また、今後の伸長が期待されるカラー化対応機種種の拡販に努めました。しかしながら、主力機種である複写機・プリンタ用OPC（有機感光体）が欧米市場における価格低下の影響により低調に推移した結果、当分野は売上高、営業利益ともに前連結会計年度を下回りました。

これらの結果、当部門の売上高は前連結会計年度比4.1%増の1,296億円となり、営業利益は同35.5%増の97億79百万円となりました。

流通機器システム

当部門におきましては、昨年4月1日付で、当社の流通機器システム部門及び三洋電機株式会社から買収した吹上富士自販機株式会社を富士電機リテイルシステムズ株式会社に集約しました。この統合を機に、自動販売機を中心とする業界最強の専門会社として、開発から生産、販売、サービスまで一体化した運営体制のもと、収益体質の強化を目指し、製造・販売のトータルコストダウンに注力しました。また、非接触ICカードシステムへの取り組みを強化するとともに、店舗立地のエリアマーケティングからショーケースなどの据付けまでを請け負うSTP（ストア・トータル・プランニング）体制を構築しました。

さらに、中国市場への取り組みとして、昨年9月に大連に合弁会社を設立し、自販機の現地生産体制を整えました。

分野別では、自販機・フード・通貨機器分野では、主力の缶自販機は、省エネルギーと堅ろう性に優れた「New Sシリーズ」が好評をいただきましたが、価格低下の影響により前連結会計年度を下回りました。このほか清涼飲料カップ自販機、コーヒー自販機は前連結会計年度を若干上回りましたが、乳飲料自販機は市場縮小により、前連結会計年度を下回りました。また、たばこ自販機は大口売上により大きく伸長しました。通貨機器は、レジャー関連機器の不振、自販機搭載用のコインメカニズムと紙幣識別装置の減少がありましたが、金銭処理システムの大口売上による売上増や、非接触ICカードシステムの伸長により、前連結会計年度を上回りました。この結果、当分野の売上高、営業損益はともに前連結会計年度を下回りました。

コールドチェーン機器分野では、スーパーマーケット向けは、新規出店及び大規模改装のための投資が活発化しましたが、価格競争激化により、前連結会計年度に対し微増にとどまりました。またコンビニエンスストア向けは前連結会計年度を下回りました。一方、ユニット工法店舗「エコロユニット」や、店舗内装部材の一括配送システムは前連結会計年度を大きく上回りました。この結果、当分野の売上高、営業損益はともに前連結会計年度を下回りました。

これらの結果、当部門の売上高は、前連結会計年度比2.4%減の1,507億円、営業利益は同20.0%減の20億77百万円となりました。

その他

当部門におきましては、物流サービス、不動産業、保険代理業、旅行業、金融サービス、情報サービスなどの事業を中心に、当社グループ各社向けのほか、グループ外への販売拡大に努めております。

当部門における主要な事業会社の取り組みは次のとおりであります。

富士物流株式会社におきましては、物流業界の総輸送量が減少するなか、物流ソリューション事業の拡大に取り組み、売上高は前連結会計年度に対しほぼ横ばいとなりました。営業損益は、採算性重視の取引選別と営業コストの削減により、前連結会計年度を上回りました。なお、前記のとおり、当社は本年3月に当社所有の同社株式の一部6,491千株（議決権比率26.8%）を株式会社豊田自動織機に譲渡しました。これに伴い、当連結会計年度末における当社グループが所有する富士物流株式の議決権比率は、28.2%となっております。

富士ライフ株式会社におきましては、不動産事業で宅地分譲や住宅賃貸等の実績を挙げたほか、保険事業及び旅行事業でも積極的な営業活動に努め、売上高、営業損益ともに前連結会計年度を上回りました。

富士電機フィアス株式会社におきましては、持株会社移行に伴い、増資などによりグループ・ファイナンスの中核会社としての機能強化を図りました。

これらの結果、当部門の売上高は、前連結会計年度比0.5%減の757億円となりました。営業利益は、物流サービス事業の損益改善等により、同11.6%増の23億29百万円となりました。

（注）上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は883億92百万円の大幅な増加（前連結会計年度は241億22百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は、664億68百万円（前連結会計年度385億76百万円の増加）となりました。これは、減価償却費及び税金等調整前当期純利益等の内部留保に加え、棚卸資産の削減が寄与したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、219億24百万円（同144億54百万円の減少）となりました。これは、設備のリース化に伴う有形固定資産の売却による収入が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、768億8百万円（同478億32百万円の減少）となりました。これは主として、短期借入金の減少によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における連結ベースの資金は、前連結会計年度末に比べ122億2百万円（81.1%）増加し、当連結会計年度末には272億40百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目も広範囲かつ多種多様にわたっており、受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため受注状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
電機システム	403,149	+ 5.2
機器・制御	168,062	+ 5.1
電子	129,675	+ 4.1
流通機器システム	150,760	2.4
その他	75,731	0.5
消去	71,181	-
合計	856,198	+ 2.9

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 純粋持株会社制の定着と浸透

当社グループ（当社及び連結子会社）は、平成15年10月1日をもって全事業を分社化し、純粋持株会社制に移行しました。この新しい経営体制のもと、各事業会社は自己責任経営の徹底、意思決定の迅速化とスピード経営により、「業界最強の専業」の集合体を実現してまいります。持株会社制の定着と浸透を図ることにより、グループ企業価値の向上を図り、社会や株主・投資家に貢献してまいります。

(2) グループの中期経営計画の達成に向けた取り組み

平成17年度までの3年間を対象期間として「デフレ下で企業価値を創出する」ための中期経営計画を達成すべく、当社グループをあげて経営努力を行っております。平成16年度は、計画最終年度につなげるために、収益力と財務体質の一層の強化を図る年として位置付けており、具体的な施策として1) 技術開発力の強化と新事業・新製品の創出による売上の拡大、2) 中国市場への取り組み強化による海外事業の拡大、3) コスト構造の徹底的な変革、4) 金融債務の削減を中心とする財務体質の強化、5) 人事制度の見直し、6) 「業界最強の専業」集団からなる最適な事業ミックスの実現、の取り組みを強力に推進してまいります。

(3) 安全対策の徹底

当社グループが建設し、運転・維持管理を受託しました三重県のごみ固形燃料（RDF）発電施設内で、昨年8月に死傷者を伴う爆発事故が発生しました。その後再発防止を含む安全対策に取り組み、本年3月に施設改修のうえ、三重県企業庁殿に施設の引き渡しを完了いたしました。また、当社グループの社会的な責任に鑑み、本年4月1日付で社内処分を実施いたしました。三重県をはじめ、地域住民の方々、並びに広く関係された方々に、多大なご迷惑をおかけし誠に申し訳ありませんでした。

今後は、このような大惨事を二度と繰り返さないために、当社グループ全体で再発防止策の構築に取り組み、経営トップをはじめ、全従業員で社会的信頼を回復するために全力を傾注してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしております。現在、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)事業環境の変動等に係るもの

中国経済の拡大に伴う旺盛な素材・原材料需要による需給逼迫やイラク情勢の不安定化等により、国際商品市況が高騰し、原材料・部品の価格が上昇してきております。これに対し当社グループは、需給動向と設備投資動向を考慮し、早急な対応による有利購買の実施、逼迫想定品目の備蓄、逼迫品目の代替品評価、コストダウン活動（リバースオークション、共同購入、物流合理化など）等の取り組みを強化し対応してきております。しかしながら、価格が一段と上昇した場合には、対応が追いつかず、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、発電・送電、産業システム、制御システムなど電機システム事業、低圧開閉器具、駆動制御装置など機器・制御事業、半導体、磁気記録媒体など電子デバイス事業、自動販売機、コールドチェーン機器など流通機器システム事業と幅広い事業分野で、国内外の官公庁、電力会社、加工組立産業、装置産業、運輸業、流通業、サービス産業などの一般事業会社のお客様を中心に、B to Bを主とする事業を展開しております。

官公庁の公共投資や電力会社の設備投資の減少傾向が続き、受注競争の激化により価格が下落するという事業環境に対応し、当社グループでは、生産、販売両面にわたり強力に業績改善施策を推進しておりますが、今後の景気動向、価格下落状況により、業績に影響が及ぶ可能性があります。

一方、工作機械を中心とした機械メーカー、デジタル情報家電関連メーカー等からは、中国向けを中心に好調な輸出や国内市場の活況に伴う好業績を背景に、これまで開閉器具、駆動制御装置、半導体などの強い引き合いがあり、当社グループでは積極的な物量取り込みと、増産対応を進めてきております。しかしながら、現在、中国政府が市場の過熱から引き締め政策を打ち出し、中国市場の市況悪化が懸念され、また、国内でもデジタル家電関連の市況悪化の恐れがあり、それらが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、グループ為替管理基準を設け、為替変動リスクによる業績への影響を最小限に止めることを目的として、制度的に為替予約を実施しております。なお、本管理基準の為替予約方針は100%完全に為替リスクを回避するものではありません。そのため、米ドルを中心とした対円為替相場の変動により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)製品の品質に係るもの

「当社で生産・販売する製品は、全て顧客満足の得られる業界最高の品質水準を確保しなければならない。」という基本方針を品質管理規程に定め、市場調査・商品企画から販売・サービスに至る全ての段階で本規程に則り品質保証を行う体制を敷いております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来に不具合が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、負担する賠償額を十分カバーできるという保証はありません。そのため、万が一当社製品に欠陥があり、顕在化した場合には、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)海外活動に係るもの

当社グループは、中期経営計画において、収益力強化の施策として中国市場への取り組み強化による海外事業の拡大を掲げ、電機システム事業、機器・制御事業、電子デバイス事業及び流通機器システム事業の各事業で、中国やアジアを中心に事業展開を進めております。こうした国々では次のようなリスクがあり、そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期し得ない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

(4)知的財産権に係るもの

当社グループは、グループ知的財産管理規程で、当社グループの知的財産の権利化、活用などの知的財産管理方針を定め、また研究開発及び設計に当たっては他社関連特許の調査を系統的に実施しております。さらに、従業員への特許研修により当社の特許制度及び他社の知的財産権の尊重の会得を図っております。こうした取り組みで、当社グループの知的財産権を効果的に守り、他社の権利に抵触しない製品開発を効率的かつ効果的に進めております。

しかしながら、当社グループの技術・製品が幅広い分野にわたること、技術革新のスピードが加速していること、また、当社の事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争に発展する可能性があります。そうした場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術導入

契約会社名	相手方の名称	契約製品	契約内容	契約期間
富士電機ホールディングス(株) (当社)	シーメンス アー・ゲー (ドイツ)	電気機器	特許実施権の導入	自平成7年1月1日 至平成16年12月31日
富士電機システムズ(株) (連結子会社)		蒸気タービン発電装置	特許実施権の導入 技術情報の実施権の導入	自平成7年1月1日 至平成19年12月31日
		ガスタービン発電装置	特許実施権の導入 技術情報の実施権の導入	自平成5年10月14日 至平成18年12月31日
		エネルギー管理システム用ソフトウェア	特許実施権の導入 技術情報の実施権の導入	自平成14年4月1日 至平成22年6月30日

(注) 上記契約に基づく報償料は、当該品目の売上高の0.2~2.5%程度であります。

(2)コンソーシアム設立協定

契約会社名	相手方の名称	契約製品	契約内容	契約期間
富士電機システムズ(株) (連結子会社)	シーメンス アー・ゲー (ドイツ)	火力発電機器(ガスタービン発電システム、コンバインドサイクル発電システム等)	火力発電機器の日本での販売に関するコンソーシアム設立	自平成7年3月20日 至合弁会社設立まで

(3)会社分割

当社は、平成15年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、同年10月1日付で、「電機システム事業」、「機器・制御事業」、「電子事業」、並びに「情報関連システム等の開発部門」及び「生産技術研究開発部門」を会社分割により分社し、新社名「富士電機ホールディングス株式会社」として純粋持株会社に移行いたしました。会社分割の概要は次のとおりであります。

会社分割の目的

当社は、平成11年に「電機システム」、「機器・制御」、「電子」、「流通機器システム」の4カンパニーからなる社内カンパニー制及び執行役員制を導入し、多岐にわたる事業分野毎の特性に応じた事業展開を進め、経営全体の効率化とスピードアップに取り組んでまいりました。

しかしながら、市場環境はグローバル化の進展、デフレ経済の深刻化等を背景として厳しさを増すと共に、事業者間の競争も激化しております。

このような状況下において、自己責任経営の実現、事業ポートフォリオの最適化、事業分野毎の最適な労働条件への対応を主な狙いとして、会社分割の方法により全事業部門を分社化した純粋持株会社へ移行することといたしました。

なお、これにより、既に平成15年4月1日付で「流通機器システム事業」を商法第374条ノ22に定める吸収分割により分社した富士電機リテイルシステムズ株式会社と合わせ、4事業会社体制となりました。

分割した3事業の第127期における売上高は次のとおりであります。

	電機システム事業 (百万円)	機器・制御事業 (百万円)	電子事業 (百万円)
売上高	197,554	80,857	83,246

会社分割の方法

- ・電機システム事業を、吸収分割により当社の完全子会社である富士電機システムズ株式会社に承継させました。
- ・機器・制御事業を、新設分割により富士電機エアーアンドディー株式会社に承継させました。同社は同年10月

1日付で、富士電機機器制御株式会社と商号変更しました。

- ・電子事業を、新設分割により富士電機デバイステクノロジー株式会社に承継させました。
- ・情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を、吸収分割により当社の完全子会社である株式会社富士電機総合研究所に承継させました。同社は同年10月1日付で、富士電機アドバンステクノロジー株式会社と商号変更しました。

承継会社が承継した権利義務

	当社から承継した権利義務
富士電機システムズ株式会社	電機システムに係る開発、設計、製造、施工、販売、保守、点検、修理、改造及び運転維持管理その他一切の営業に属する権利義務（潜在債務・偶発債務を含み、受取手形及びその原因債権を除く）
富士電機エーアンドディー株式会社 （現富士電機機器制御株式会社）	機器・制御に係る開発、設計、製造、販売、保守、点検、修理、改造及び運転維持管理その他一切の営業に属する権利義務（潜在債務・偶発債務を含み、受取手形及びその原因債権を除く）
富士電機デバイステクノロジー株式会社	電子デバイスに係る開発、設計、製造、販売、保守、点検、修理及び改造その他一切の営業に属する権利義務（潜在債務・偶発債務を含み、受取手形及びその原因債権を除く）
株式会社富士電機総合研究所 （現富士電機アドバンステクノロジー株式会社）	事業開発室及び生産技術研究所において行われている情報関連システム等の開発、生産技術研究開発その他一切の営業に属する権利義務（潜在債務・偶発債務を含み、受取手形及びその原因債権を除く）

なお、承継する権利義務のうち資産及び負債の評価については、平成15年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除した上で承継させております。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、グループが得意とするコア技術を強化し、差別化された新商品の市場投入を加速させるべく、重点的に投資を行いました。

研究開発は、昨年10月の純粋持株会社移行に際して、基礎研究や次世代技術開発を担ってきた㈱富士電機総合研究所を母体として、富士電機㈱において情報関連システム等の開発を担ってきた事業開発室と、生産技術開発を担ってきた生産技術研究所を統合し新たに発足した研究開発会社「富士電機アドバンステクノロジー㈱」と各事業会社の工場・製作所を含む各事業部門で行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は285億68百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、セグメントに属さない新技術、新製品の開発、基礎研究の当連結会計年度におけるその研究開発費は11億96百万円であります。

また、当連結会計年度末における当社の工業所有権の総数は5,486件であります。

(1)電機システム

富士電機システムズ㈱が中心になって、電力、官公需、産業の分野における変電設備、受配電設備、発電機設備などの機器開発から、これらプラント運用技術を含む保護・監視・制御装置・システムまでの研究開発を行っており、近年は環境、情報、サービス分野に注力しております。当連結会計年度の主な成果として、病原性微生物クリプトスポリジウムを除去し、安全な水を提供する浄水場用膜ろ過システム、高速発酵でコンパクトを実現した環境に優しい食品廃棄物メタン発酵発電パイロットプラント、生産現場の監視制御システムと上位の生産管理システムとの垂直統合を図る製造業ソリューションシステム「Fe-MES」、省エネルギー法改正に伴うエネルギー設備全体の省エネ目標達成を支援する最適化エネルギーマネジメントシステム「FeTOP」、蒸気タービンの大型化・高温化を実現するロータの異種材料溶接技術などを開発しました。

当事業に係る研究開発費は103億62百万円であります。

(2)機器・制御

富士電機機器制御㈱が中心になって、FAシステムを構成するプログラマブルコントローラ、受配電機器などのコンポーネンツ及びパワーエレクトロニクス機器などの研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、ファミリー共通のIEC規格プログラミングに対応した小型プログラマブルコントローラ「SPBシリーズ」、常時インバータ方式に匹敵する出力性能と高変換効率を両立させた「富士グローバルミニUPS GXシリーズ」、汎用型100～225A Fで内装付属品のカセット化を実現した「新形 TWINシリーズ」、「新型高圧真空遮断器マルチVCBシリーズ」の小型化と盤取付けの簡素化を図った新型AUTO・V、用途に特化して使いやすさを実現したファン・ポンプ用インバータ「FRENIC-Ecoシリーズ」、高頻度加減速や連続回生用に最適な「電源回生コンバータRHR-Cシリーズ」、400kW超の大容量電動機を駆動する「標準インバータのリアクトル結合並列駆動システム」、モータ機種拡充とアンプの高性能・小型化を実現したACサーボシステム「FALDIC-Wシリーズ」、20ビットシリアルエンコーダに対応したACサーボシステム「中容量FALDIC-シリーズ」、などを開発し、また、中国の製品規格「CCC規格」を取得した電磁開閉器、配電用遮断器など主力機種のシリーズ化、AS-i、PROFIBUS、DeviceNetなど標準ネットワークへの対応機器の拡充・強化を行いました。

当事業に係る研究開発費は45億円であります。

(3)電子

富士電機デバイステクノロジー㈱が中心になって、IC・パワー半導体・磁気記録媒体などの電子デバイス関連の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、第5世代IGBTモジュール「Uシリーズ」の系列拡大（1200V、1700V）、独自の自己分離技術によるサージに強い自動車向け統合パワーIC、デジタルスチルカメラ及びVTRカメラ向けに最適な高効率マルチチャネルDC/DCコンバータ制御IC、汎用PDP向け高耐圧スキヤンドライバIC、PDPサステイン回路に適した低損失・超高速パワーMOSFET「スーパーFAP-Gシリーズ」、3.5インチ1枚当たり120ギガバイトの磁気記録媒体、カラープリンタ及びカラー複写機に適した高階調の有機感光体などを開発しました。

当事業に係る研究開発費は78億96百万円であります。

(4)流通機器システム

富士電機リテイルシステムズ㈱が中心になって、自動販売機、フード機器、オープンショーケース、カード通貨機器などの研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、缶自動販売機の一層の省エネルギー化、地球温暖化を防止するCO₂冷媒を使用した自動販売機、Viewタイプ自動販売機の新シリーズ、POSに連動する電子マネー決済端末、冷凍機内蔵型ホット&コールドショーケースなどを開発しました。

当事業に係る研究開発費は46億14百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は9,080億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ130億61百万円減少しました。

流動資産は4,516億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ215億40百万円減少しました。これは、主に棚卸資産が前連結会計年度末に比べ265億17百万円減少したことによるものであります。

固定資産は4,561億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億84百万円増加しました。このうち、有形固定資産は1,538億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ364億11百万円減少しました。これは、固定資産の圧縮を目的として、生産設備のリース化を進めたことを主因とするものであります。また、投資その他の資産は2,950億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ452億42百万円増加しました。これは、株価の上昇を背景に、投資有価証券の時価評価差額相当分が前連結会計年度末に比べ大幅に増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は7,077億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ376億84百万円減少しました。

流動負債は4,877億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,008億56百万円減少しました。これは、主に短期借入金の前連結会計年度末に比べ676億45百万円減少したこと及び当社の無担保普通社債400億円を償還したことなどによるものであります。

固定負債は2,200億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ631億71百万円増加しました。これは、上記の社債償還資金に充当するため、当社が無担保普通社債を400億円発行したこと、及び投資有価証券の時価評価相当分の増加を主因として、繰延税金負債が前連結会計年度末に比べ207億77百万円増加したことなどによるものであります。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は3,630億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ758億54百万円減少しました。また、同残高の総資産に対する比率は39.9%となり、前連結会計年度末に比べ7.7%低下しました。

当連結会計年度末の少数株主持分は84億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億64百万円減少しました。これは、主に富士物流株式会社が持分法適用会社となったことによるものであります。

当連結会計年度末の資本合計は1,917億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ305億86百万円増加しました。これは、投資有価証券の時価評価差額相当分増加の影響により、その他有価証券評価差額金が296億95百万円増加したことを主因とするものであります。この結果、自己資本比率は21.1%となり、前連結会計年度末に比べ3.6%上昇しました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2.9%増収の8,561億98百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ1.9%増収の7,269億15百万円となりました。また、海外売上高は、前連結会計年度に比べ8.5%増収の1,292億83百万円となりました。なお、セグメント別の内容は、「1.業績等の概要」に記載の通りであります。

売上原価は、売上高の増加及び大口プラント案件の原価率悪化を主因として、前連結会計年度に比べ3.7%増加し6,909億47百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度に比べ0.6%増加して80.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、合理化効果の抽出等により、前連結会計年度に比べ3.3%減少し1,478億2百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度に比べ1.0%減少して17.3%となりました。

営業利益は、円高の進行等による損益の悪化要因を、主にコストダウン及び経費削減により吸収し、前連結会計年度に比べ35.2%増益の174億47百万円となりました。なお、セグメント別の内容は、「1.業績等の概要」に記載の通りであります。

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の39億24百万円の費用（純額）から、35億18百万円の費用（純額）となり、前連結会計年度に比べ4億6百万円好転しました。これは、為替差損及び棚卸資産処分損の増加という悪化要因があった一方で、有利子負債の削減に伴い支払利息が減少したことが主因であります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ55.0%増益の139億28百万円となりました。

特別利益は、退職給付信託設定益、固定資産売却益、投資有価証券売却益などを計上し、234億48百万円となりました。なお、前連結会計年度には厚生年金基金代行部分返上益及び株式会社日本A Eパワーシステムズへの変電事業の会社分割に伴う営業移転利益等があったため、前連結会計年度に比べ311億80百万円減少しております。

特別損失は、退職給付数理計算上の差異償却、固定資産売却損、生産体制再編費用などを計上し、244億90百万円となりました。なお、前連結会計年度に対しては、主に退職給付数理計算上の差異償却、投資有価証券評価減及び特別退職金の減少により、320億47百万円減少しております。

以上により、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ82.2%増益の128億87百万円となり、法人税等73億22百万円及び少数株主利益45百万円を差し引いた結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ41.1%増益の55億19百万円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は272億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ122億2百万円(81.1%)増加しました。

当連結会計年度の主な資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー664億68百万円及び投資活動によるキャッシュ・フロー219億24百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益128億87百万円、減価償却費176億75百万円、棚卸資産の減少によるもの260億21百万円、仕入債務の増加によるもの135億4百万円などとなっております。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 122億52百万円、設備のリース化を主因とする有形固定資産の売却による収入286億29百万円、投資有価証券の売却による収入74億62百万円などとなっております。

以上により創出されたフリー・キャッシュ・フロー(「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」)883億92百万円を、財務体質強化のために積極的に有利子負債の削減に充当し、短期借入金及びコマーシャルペーパーの減少を中心として、財務活動によるキャッシュ・フローは 768億8百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、成長分野への経営資源の集中を基本戦略とし、リースを含めて総額269億円を実施しました。その主なものは次のとおりであります。

「電機システム」部門では、当社エネルギー製作所（現富士電機システムズ㈱川崎工場）において、火力機器、回転機の生産効率の向上に向けた投資を行いました。

「機器・制御」部門では、当社機器製作所（現富士電機機器制御㈱大田原事業所）において、低圧遮断器の受注増に対応するため、前連結会計年度構築した自動組立生産体制の増強を図りました。

「電子」部門では、当社松本工場（現富士電機デバイステクノロジー㈱松本事業所）において、IGBT、MOSFETの増産に向け、クリーンルームを増築しました。また、富士電機デバイステクノロジー㈱山梨事業所で、磁気記録媒体の新機種量産に向けた生産ラインの増強に着手しました。

「流通機器システム」部門では、富士電機リテイルシステムズ株式会社 製造統括本部 三重工場で、塗装・搬送システムの増強を行いました。

「その他」部門では、研究開発において、半導体のプロセス制御技術の確立に向けた設備導入や、有機ELディスプレイの量産技術確立に向けた試作ラインの導入を行いました。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金を充当しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
電機システム	23,285	4,036	9,179 (406)	2,546	39,047	10,535
機器・制御	10,185	1,898	5,533 (685)	2,533	20,151	5,119
電子	27,549	11,704	4,237 (439)	4,275	47,766	4,043
流通機器システム	7,351	569	6,714 (91)	918	15,554	3,080
その他	15,722	171	17,791 (25)	212	33,899	1,686
消去又は全社	2,376	250	5,490 (326)	254	2,609	138
合計	86,472	18,630	37,966 (1,975)	10,741	153,810	24,601

（注）帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。上記の金額には消費税等を含んでおりません（以下同じ）。

(2) 提出会社の状況

該当事項はありません。

(注) 平成15年10月1日付で、持株会社に移行したことに伴い、主要な設備は保有しておりません。

(3) 国内子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士電機システムズ(株) 東京工場 (東京都日野市)	電機シス テム	情報・通 信・制御シ ステム、水 処理・計測 システム、 環境シス テム等の生産 設備	9,587	327	0 (81)	758	10,672	2,248
富士電機システムズ(株) 川崎工場 (川崎市川崎区)	電機シス テム	火力、水 力、原子力 機器等の生産 設備	7,196	521	6,409 (185)	214	14,342	633
富士電機機器制御(株) 技術開発・生産セン ター (埼玉県北足立郡)	機器・制 御	受配電機器 等の生産設 備	3,247	0	729 (158)	909	4,887	848
富士電機機器制御(株) 大田原事業所 (栃木県大田原市)	機器・制 御	受配電機器 等の生産設 備	519	13	1,574 (117)	417	2,525	308
富士電機機器制御(株) 富士電機システムズ(株) 神戸工場 (神戸市西区)	機器・制 御、 電機シス テム	駆動装置、 配電盤、制 御システム 等の生産設 備	1,306	239	1,673 (66)	189	3,408	562
富士電機デバイステク ノロジー(株) 松本事業所 (長野県松本市)	電子	半導体素 子、I C等 生産設備	15,630	6,283	592 (140)	857	23,364	1,000
富士電機デバイステク ノロジー 山梨事業所 (山梨県中巨摩郡)	電子	磁気記録媒 体の生産設 備	3,408	1,730	2,564 (164)	23	7,727	13
富士電機リテイルシス テムズ(株) 本社 (東京都千代田区)	流通機器シ ステム	事務所他	2,067	0	2,820 (1)	172	5,059	423
富士電機リテイルシス テムズ(株) 三重工場 (三重県四日市市)	流通機器シ ステム	自販機等の 生産設備	2,899	290	- (-)	436	3,625	976
富士電機リテイルシス テムズ(株) 埼玉工場 (埼玉県北足立郡)	流通機器シ ステム	自販機生産 設備	1,499	4	2,902 (56)	0	4,405	603
(株)富士電機ガスタービ ン研究所 本社 (川崎市川崎区)	電機シス テム	発電設備、 制御・監視 装置	425	2,481	- (-)	10	2,917	5

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士電機パワーサービ ス(株) 本社 (川崎市川崎区)	電機システ ム	事務所他	1,638	-	- (-)	1	1,640	125
富士電機モータ(株) 本 社 (三重県鈴鹿市)	機器・制御	汎用、車 両・船舶用 電動機、発 電機生産設 備	1,381	245	41 (117)	120	1,788	372
(株)北陸富士 本社 (富山県滑川市)	電子	半導体生産 設備	866	174	366 (33)	77	1,485	345
(株)大町富士 本社 (長野県大町市)	電子	半導体生産 設備	1,290	9	155 (16)	5	1,461	212
富士ライフ(株) 本社 (東京都品川区)	その他	事務所他	4,287	13	8,454 (3)	20	12,775	71

(注) 機械装置は原則リース設備としております。

(4) 在外子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士電機大連有限公司 (中国)	機器・制 御	制御器具・ モータ生産 設備	649	759	- (-)	322	1,731	539
ユー・エス・富士電機 (株) (米国)	電子	感光体生産 設備	534	139	44 (20)	41	760	54
香港富士電機有限公司 (香港)	電子	感光体生産 設備	496	113	- (-)	0	611	49
スコットランド富士電 機(株) (英国)	電子	パワーデバ イス組立・ 試験設備	421	288	48 (23)	80	839	154
フィリピン富士電機(株) (フィリピン)	電子	パワーデバ イス組立・ 試験設備	180	634	- (-)	110	925	344
マレーシア富士電機(株) (マレーシア)	電子	磁気記録媒 体生産設備	3,551	2,243	- (-)	236	6,031	489

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しております。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

平成16年4月1日現在において実施及び計画している設備の新設、拡充の状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	支払予定額 (平成16年 4月以降) (百万円)	着工年月	完成年月	内容
電機システム	4,836	80	4,755	平成15年10月	平成17年4月	水処理システム、情報・通信・制御システム、計測システム、火力、水力、原子力、環境装置、変電システム等の生産合理化
機器・制御	5,858	28	5,830	平成15年10月	平成17年4月	駆動装置、受配電機器等の生産合理化
電子	40,221	14,298	25,923	平成13年4月	平成17年9月	半導体素子、I C、複写機用感光体、磁気記録媒体等の生産能力増強および生産合理化
流通機器システム	3,364	0	3,364	平成16年4月	平成17年3月	自動販売機、硬貨識別装置、紙幣識別装置、冷凍・冷蔵ショーケース、カードシステム等生産合理化
その他	836	64	772	平成16年2月	平成17年3月	販売促進、事務の合理化他
合計	55,118	14,471	40,646	-	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

3. 上記設備計画の今後の所要資金406億46百万円は、自己資金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	746,484,957	746,484,957	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	746,484,957	746,484,957	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年1月1日 (注)	31,404	746,484	-	47,586	18,379	56,777

(注) 株式交換による富士電機冷機(株)(現富士電機リテイルシステムズ(株))の完全子会社化に伴う増加であります。

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	104	66	708	261	16	63,576	64,715	-
所有株式数 (単元)	-	286,633	12,175	141,462	68,977	139	232,316	741,563	4,921,957
所有株式数の 割合(%)	-	38.65	1.64	19.08	9.30	0.02	31.33	100	-

(注) 1. 自己株式31,059,361株は、「個人その他」に31,059単元及び「単元未満株式の状況」に361株含めて記載しております。なお、自己株式31,059,361株は、株主名簿上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実質保有株式数は、31,057,361株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、127単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	74,333	9.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	70,103	9.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	33,258	4.46
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	26,843	3.60
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号	23,268	3.12
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,874	2.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	16,780	2.25
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,600	1.96
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	11,025	1.48
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	9,851	1.32
計	-	300,938	40.31

- (注) 1. 富士通株式会社が保有する議決権の数の総株主の議決権の数に対する割合は10.46%であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及びみずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。
3. 当社の自己株式31,057千株は上記の表には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,057,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 710,506,000	710,506	同上
単元未満株式	普通株式 4,921,957	-	同上
発行済株式総数	746,484,957	-	-
総株主の議決権	-	710,506	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式127,000株(議決権の数127個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式361株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士電機ホールディングス株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号	31,057,000	-	31,057,000	4.16
計	-	31,057,000	-	31,057,000	4.16

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	20,000,000	5,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	20,000,000	5,000,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 1. 前定時株主総会により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は、2.68%であります。

2. 資本政策を機動的に遂行する手段として上記の授權枠を設定しましたが、株式市場環境等を勘案した結果、行使は行いませんでした。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	30,434,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の定めにより、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益処分につきましては、安定配当することを基本とし、新たな成長につながる戦略的な研究開発、設備投資、投融資、海外展開などに内部留保金を有効活用してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月23日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	555	476	445	420	298
最低(円)	305	288	231	173	185

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	298	289	248	255	244	279
最低(円)	247	227	220	237	224	234

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		沢 邦彦	昭和11年6月3日生	昭和34年4月 当社入社 " 62年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 " 6年6月 当社専務取締役 " 7年6月 当社代表取締役(現在に至る) 当社取締役副社長 " 10年6月 当社取締役社長(現在に至る)	75
代表取締役 取締役副社長		石橋 鉄之介	昭和13年12月26日生	昭和37年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 " 5年6月 当社常務取締役 " 9年6月 当社専務取締役 " 10年6月 当社代表取締役(現在に至る) 当社取締役副社長 " 11年6月 当社執行役員副社長 当社取締役 " 15年10月 当社取締役副社長(現在に至る)	57
取締役		関澤 義	昭和6年11月6日生	昭和29年4月 富士通信機製造(株)入社 " 59年6月 富士通(株)取締役 " 61年6月 同社常務取締役 " 63年6月 同社専務取締役 平成2年6月 同社代表取締役社長 " 9年6月 当社取締役(現在に至る) " 10年6月 富士通(株)取締役会長 " 15年6月 同社相談役(現在に至る)	0
取締役		正田 英介	昭和12年12月9日生	昭和40年4月 東京大学工学部電気工学科講師 " 57年12月 同大学工学部電気工学科教授 平成5年4月 同大学大学院工学系研究科電気工学専攻教授 " 10年4月 東京理科大学理工学部電気工学科(現電気電子情報工学科)教授(現在に至る) " 10年5月 東京大学名誉教授(現在に至る) " 15年6月 当社取締役(現在に至る)	0
取締役	財務計画室長	斎藤 邦良	昭和16年10月25日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年4月 当社財務経理部長 " 10年6月 当社取締役 " 11年6月 当社取締役退任 当社執行役員常務 " 12年4月 当社執行役員上席常務 当社財務計画室長(現在に至る) " 13年6月 当社取締役(現在に至る) " 15年10月 当社シニアエグゼクティブオフィサー (現在に至る) (他の会社の代表状況) 富士電機フィアス(株)代表取締役社長	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		野田 忠男	昭和22年1月31日生	昭和44年4月 (株)第一銀行入行 平成9年6月 (株)第一勧業銀行取締役 " 10年5月 同行常務取締役 " 14年4月 (株)みずほホールディングス代表取締役 副社長 " 15年1月 (株)みずほフィナンシャルグループ代表 取締役副社長 " 15年6月 清和興業(株)常勤監査役(現在に至る) " 16年6月 当社取締役(現在に至る)	0
取締役	技術企画室長	原嶋 孝一	昭和25年12月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年6月 当社エネルギー事業本部燃料電池事業 部開発部長 " 11年4月 (株)富士電機総合研究所太陽電池プロ ジェクト室長 " 13年4月 当社技術企画室技術企画部長 " 14年4月 当社執行役員常務 当社技術企画室長(現在に至る) " 15年10月 当社エグゼクティブオフィサー " 16年6月 当社取締役(現在に至る) 当社シニアエグゼクティブオフィサー (現在に至る) (他の会社の代表状況) 富士電機アドバンステクノロジー(株)代表取締役社長	10
取締役	生産企画室長	井池 政則	昭和21年2月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年7月 当社民生機器事業本部三重工場副工場 長 " 11年5月 富士電機モータ(株)代表取締役社長 " 13年10月 当社生産企画室副室長 " 14年4月 当社執行役員常務 当社生産企画室長(現在に至る) " 15年10月 当社エグゼクティブオフィサー(現在 に至る) " 16年6月 当社取締役(現在に至る)	10
常任監査役 (常勤)		高石 健雄	昭和16年8月16日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年7月 当社経理部長 " 8年11月 当社システム事業本部事業統括部長 " 12年4月 当社グループ管理室長 " 13年6月 当社常任監査役(現在に至る)	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		森田 善太	昭和21年1月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年1月 当社秘書室長 " 10年6月 当社総務部長 " 13年6月 当社グループ管理室長 " 15年10月 当社法務・知的財産権室長 " 16年6月 当社監査役(現在に至る)	10
監査役		長濱 毅	昭和13年1月6日生	昭和36年4月 運輸省(現国土交通省)入省 " 39年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 妹尾法律事務所入所 " 40年10月 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ 法律事務所(現アンダーソン・毛利法 律事務所)入所 " 47年1月 同所パートナー(現在に至る) 平成16年6月 当社監査役(現在に至る)	0
監査役		高谷 卓	昭和17年2月18日生	昭和40年4月 富士通信機製造(株)入社 平成7年6月 富士通(株)取締役 " 11年6月 同社常務取締役 " 12年4月 同社専務取締役 " 13年4月 同社代表取締役副社長 " 15年6月 同社常勤監査役(現在に至る) " 16年6月 当社監査役(現在に至る)	0
監査役		奥田 志郎	昭和16年4月6日生	昭和40年4月 古河電気工業(株)入社 平成5年6月 同社取締役 " 9年6月 同社常務取締役 " 11年6月 同社専務取締役 " 13年6月 同社常任監査役(現在に至る) " 16年6月 当社監査役(現在に至る)	0
計					218

(注) 監査役長濱 毅、高谷 卓、奥田志郎の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)基本的な考え方

当社グループは、経済利益の創出とグループ企業価値の最大化を図ることにより、社会や株主・投資家に貢献していくことを経営の基本方針としています。この方針の具現化のため、全事業を分社化した純粋持株会社制を導入いたしました。事業会社の自己責任経営、意思決定の迅速化とスピード経営を通して、「業界最強の専業」集団を実現し、グループ全体の事業競争力を高めグループ企業価値を持続的に向上させてまいります。

そのためには、グループのコーポレートガバナンスを確立・強化することが不可欠であります。当社グループは経営・監督機能と事業執行機能の分離による責任と権限を明確にするため、以下のとおり、連結会社の企業統治に関する経営システムを確立し、運営しております。

(2)実施状況

- ・ 純粋持株会社制そのものが監督機能と執行機能を分離するとの考え方から、企業統治体制は従来どおり、監査役設置型としました。
- ・ 持株会社と事業会社各々の責任と権限を明確にするために、持株会社取締役と中核事業会社取締役は兼務しないものとしました。
- ・ 持株会社及び事業会社の取締役の任期は、取締役の経営責任を明確にし、また、経営環境の変化に、より迅速に対応できる経営体制にするため、従来の2年から1年としました。
- ・ 持株会社社長（最高経営責任者）の諮問機関として「エグゼクティブコミッティ」を設置しました。構成メンバーは持株会社の常勤取締役、事業会社社長及び持株会社の戦略スタッフ部門長とし、グループ全体の経営戦略・経営方針、グループシナジーの最適化、グループ求心力の強化について審議・報告を行う場として運用しています。
- ・ 当社の監査役会は5名で構成されておりますが、平成16年度は社外監査役を過半数の3名とすることにより、経営の透明性の確保や、経営に対する監視・監査機能を一層充実させてまいります。また、持株会社及び中核事業会社の常勤監査役で構成するグループ監査役会を設置し、グループ連結経営に対応した監査が実施できる体制を構築しております。
- ・ 当社グループを取り巻く事業環境は、社会的・環境的な側面で、企業倫理に則った責任ある誠実な企業活動をますます強く要請してきております。こうした課題についてグループ横断的に取り組むために、グループ委員会として遵法推進委員会、地球環境保護委員会、人権啓発推進委員会、安全衛生推進委員会、調達委員会等を改編、新設し運営しております。
- ・ 内部統制につきましては、持株会社社長直轄の監査室が、中核事業会社監査部門とグループ共通の監査方針や監査計画などで監査連携を図り、持株会社・事業会社をはじめ、グループ全体の経営活動につき、法規や社内規程・決裁権限の遵守状況、事業運営の効率的かつ効果的遂行状況、事業活動のリスク管理の有効性などについて内部監査を実施し、内部管理体制及び事業運営について改善の提言を行っております。

(3)役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに当社グループに係る監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬	364百万円
監査役を支払った報酬	71百万円
監査報酬：監査契約に基づく監査証明に係る報酬	187百万円
それ以外の報酬	1百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第127期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第128期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第128期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第127期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第128期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	15,664		27,542	
2. 受取手形及び売掛金		250,447		253,215	
3. 有価証券		460		65	
4. 棚卸資産		152,427		125,910	
5. 繰延税金資産		16,396		14,999	
6. その他		39,659		31,453	
7. 貸倒引当金		1,834		1,504	
流動資産合計		473,222	51.4	451,682	49.8
固定資産					
1. 有形固定資産	1,2				
(1) 建物及び構築物		93,823		86,472	
(2) 機械装置及び運搬具		44,820		18,630	
(3) 工具器具備品		9,072		7,376	
(4) 土地		39,971		37,966	
(5) 建設仮勘定		2,533		3,365	
有形固定資産小計		190,221	20.7	153,810	16.9
2. 無形固定資産		7,684	0.8	7,335	0.8
3. 投資その他の資産	1,3				
(1) 投資有価証券		170,727		215,728	
(2) 長期貸付金		3,410		3,261	
(3) 前払年金費用		51,905		55,997	
(4) 繰延税金資産		7,924		8,170	
(5) その他		17,086		13,216	
(6) 貸倒引当金		1,291		1,366	
投資その他の資産小計		249,763	27.1	295,005	32.5
固定資産合計		447,668	48.6	456,152	50.2
繰延資産		230	0.0	225	0.0
資産合計		921,121	100.0	908,060	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		168,629		181,596	
2. 短期借入金		158,633		90,988	
3. コマーシャルペーパー		105,500		94,300	
4. 未払法人税等		3,137		6,511	
5. 前受金		51,177		33,768	
6. その他		101,480		80,537	
流動負債合計		588,558	63.9	487,702	53.7
固定負債					
1. 社債		80,900		120,000	
2. 長期借入金		53,732		57,722	
3. 繰延税金負債		7,158		27,935	
4. 退職給付引当金		6,155		6,816	
5. その他	6	8,971		7,616	
固定負債合計		156,919	17.0	220,090	24.3
負債合計		745,477	80.9	707,793	78.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		14,455	1.6	8,491	0.9
(資本の部)					
資本金	7	47,586	5.2	47,586	5.2
資本剰余金		46,694	5.1	46,710	5.2
利益剰余金		69,275	7.5	71,172	7.8
その他有価証券評価差額 金		6,922	0.7	36,617	4.0
為替換算調整勘定		2,603	0.3	3,573	0.4
自己株式	8	6,687	0.7	6,737	0.7
資本合計		161,188	17.5	191,774	21.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		921,121	100.0	908,060	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
売上高			832,414	100.0	856,198	100.0
売上原価			666,604	80.1	690,947	80.7
売上総利益			165,810	19.9	165,250	19.3
販売費及び一般管理費	1		152,900	18.3	147,802	17.3
営業利益			12,909	1.6	17,447	2.0
営業外収益						
1. 受取利息		400			322	
2. 受取配当金		1,609			1,491	
3. 連結調整勘定償却額		-			1,303	
4. その他		3,464	5,473	0.6	2,311	5,429
営業外費用						
1. 支払利息		4,173			3,066	
2. コマーシャルペーパー利息		40			37	
3. 棚卸資産処分損		1,679			2,483	
4. 為替差損		1,476			1,730	
5. その他		2,028	9,398	1.1	1,629	8,947
経常利益			8,984	1.1		13,928
特別利益						
1. 退職給付信託設定益	2	21,004			14,693	
2. 固定資産売却益	3	1,064			6,390	
3. 投資有価証券売却益		805			2,064	
4. 厚生年金基金代行部分返上益		18,794			-	
5. 会社分割に伴う営業移転利益		12,687			-	
6. その他		273	54,628	6.5	300	23,448
特別損失						
1. 退職給付数理計算上の差異償却	4	23,861			13,927	
2. 固定資産売却損	5	3,304			2,805	
3. 生産体制再編費用		4,596			1,906	
4. 投資有価証券評価減		11,996			-	
5. 特別退職金		5,104			-	
6. その他		7,674	56,537	6.8	5,850	24,490
税金等調整前当期純利益			7,074	0.8		12,887
法人税、住民税及び事業税		4,166			7,489	
法人税等調整額		1,094	3,071	0.3	167	7,322
少数株主利益			92	0.0		45
当期純利益			3,911	0.5		5,519

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			38,397		46,694
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-		15	
株式交換に伴う資本準備金の増加高		8,296	8,296	-	15
資本剰余金期末残高			46,694		46,710
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			68,189		69,275
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		3,911		5,519	
2. 連結子会社増加に伴う増加高		866	4,777	97	5,617
利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,564		3,577	
2. 取締役賞与金		125		142	
3. 連結子会社減少に伴う減少高		2	3,691	-	3,720
利益剰余金期末残高			69,275		71,172

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,074	12,887
減価償却費		27,202	17,675
貸倒引当金の増減額 (減少:)		323	216
受取利息及び受取配当金		2,009	1,814
支払利息		4,173	3,066
為替差損益(差益:)		25	39
退職給付信託設定益		21,004	14,693
固定資産売却益		1,064	6,390
投資有価証券売却益		805	2,064
会社分割に伴う営業移 転利益		12,687	-
退職給付数理計算上の 差異償却		23,861	13,927
投資有価証券評価減		11,996	-
固定資産処分損等		3,959	4,137
売上債権の増減額(増 加:)		40,472	7,132
棚卸資産の増減額(増 加:)		1,932	26,021
仕入債務の増減額(減 少:)		10,311	13,504
前受金の増減額(減 少:)		422	17,380
その他		28,442	30,213
小計		44,276	71,781

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		1,983	1,852
利息の支払額		4,244	3,201
法人税等の支払額		3,438	3,965
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,576	66,468
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却・償還等による収入		6,748	440
有形固定資産の取得による支出		17,074	12,252
有形固定資産の売却による収入		6,181	28,629
投資有価証券の取得による支出		9,414	2,397
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2,497	-
投資有価証券の売却による収入		3,361	7,462
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3	-	2,266
貸付けによる支出		11,155	10,431
貸付金の回収による収入		12,112	8,853
その他		2,715	645
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,454	21,924

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		40,384	58,788
コマーシャルペー パーの純増減額		500	11,200
長期借入れによる収入		15,100	14,926
長期借入金の返済によ る支出		12,098	17,652
社債の発行による収入		41,000	40,000
社債の償還による支出		40,000	40,100
自己株式の売却による 収入		-	103
自己株式の取得による 支出		6,674	138
配当金の支払額		3,564	3,577
少数株主への配当金の 支払額		470	163
その他		240	217
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		47,832	76,808
現金及び現金同等物に係 る換算差額		213	452
現金及び現金同等物の増 減額(減少:)		23,923	11,131
現金及び現金同等物の期 首残高		38,109	15,038
連結範囲の変更に伴う現 金及び現金同等物の増減 額(減少:)		852	1,070
現金及び現金同等物の期 末残高	1	15,038	27,240

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>連結子会社数 58社</p> <p>当連結会計年度において、吹上富士自販機(株)等4社を追加し、東海富士電機(株)等3社を除外した。また、富士電機モータ(株)と富士電機精器(株)(共に連結子会社)が合併し富士電機モータ(株)となり、中国富士電機(株)と関西富士電機(株)と四国富士電機(株)(いずれも連結子会社)が合併し西日本富士電機(株)に商号変更した。</p> <p>なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>非連結子会社(株)神戸富士、富士テクノサーベイ(株)等の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 59社</p> <p>当連結会計年度において、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)(共に新設分割会社)等3社を追加しました。また、富士電機冷機(株)と吹上富士自販機(株)(共に連結子会社)が合併して富士電機リテイルシステムズ(株)に商号変更しました。なお、当連結会計年度において、富士物流(株)(保有株式を一部売却)を除外し持分法を適用しておりますが、損益計算書については連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社(富士テクノサーベイ(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社及び関連会社(株)オーエスユーテクノロジー等)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっている。</p>	<p>イ) 持分法適用の関連会社数 1社 富士物流(株)</p> <p>ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)オーエスユーテクノロジー等)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>一部の連結子会社の決算日は12月末である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>一部の連結子会社の決算日は12月末であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>棚卸資産</p> <p>デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p>	<p>イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>イ) 製品及び仕掛品 個別法又は総平均法による原価法により評価している。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価している。</p> <p>ロ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法により評価している。</p> <p>時価法により評価している。 (有形固定資産) 主として定率法を採用している。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="571 1502 962 1574"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～13年</td> </tr> </table> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物	7年～50年	機械装置	5年～13年	<p>イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>イ) 製品及び仕掛品 個別法又は総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。</p> <p>ロ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法により評価しております。</p> <p>時価法により評価しております。 (有形固定資産) 主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1032 1502 1423 1574"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～13年</td> </tr> </table> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	7年～50年	機械装置	5年～13年
建物	7年～50年									
機械装置	5年～13年									
建物	7年～50年									
機械装置	5年～13年									

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p data-bbox="277 288 448 314">退職給付引当金</p> <p data-bbox="209 1530 496 1633">(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p data-bbox="209 1843 496 1906">(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p data-bbox="520 288 959 432">従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p data-bbox="520 443 959 508">会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。</p> <p data-bbox="520 519 959 624">過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理している。</p> <p data-bbox="520 635 959 821">数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p data-bbox="520 832 660 858">(追加情報)</p> <p data-bbox="520 869 959 1094">提出会社及び一部の国内連結子会社が加入する富士電機厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p data-bbox="520 1105 959 1404">提出会社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p data-bbox="520 1415 959 1520">本処理に伴う損益に与えた影響額等については(退職給付関係)に記載している。</p> <p data-bbox="520 1530 959 1830">外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p data-bbox="520 1841 959 2015">リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p data-bbox="981 288 1420 432">従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p data-bbox="981 443 1420 508">会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p data-bbox="981 519 1420 624">過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p data-bbox="981 635 1420 821">数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p data-bbox="981 1530 1420 1830">外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p data-bbox="981 1841 1420 2015">リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり情報 連結納税制度の適用	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については(1株当たり情報)に記載している。	当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用している。	全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っている。	5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分項目について、連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	連結会社の利益処分項目について、連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 1. 前払年金費用	資産総額の100分の5を超えたため区分掲記している。なお、前連結会計年度は、投資その他の資産の「その他」に23,299百万円含まれている。	
(連結損益計算書関係) 2. 関係会社清算損	前連結会計年度において区分掲記していたが、金額に重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、その金額は948百万円である。	
(連結損益計算書関係) 3. 投資有価証券評価減		前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は21百万円であります。
(連結損益計算書関係) 4. 特別退職金		前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は619百万円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 5. 投資有価証券評価減		前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は21百万円であります。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																								
1. 担保資産及び担保付債務	<p>1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>540</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22,241</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>112</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,232</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>826</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,953</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>1,975</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>10,024</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>24,759</td></tr> <tr><td>計</td><td>36,759</td></tr> </table>	現金及び預金	540	建物及び構築物	22,241	機械装置及び運搬具	112	土地	9,232	投資有価証券	826	計	32,953	支払手形及び買掛金	1,975	短期借入金	10,024	長期借入金	24,759	計	36,759	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>270</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22,271</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>92</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,230</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>245</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,110</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>163</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>8,560</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>22,886</td></tr> <tr><td>計</td><td>31,609</td></tr> </table>	現金及び預金	270	建物及び構築物	22,271	機械装置及び運搬具	92	土地	9,230	投資有価証券	245	計	32,110	支払手形及び買掛金	163	短期借入金	8,560	長期借入金	22,886	計	31,609
現金及び預金	540																																									
建物及び構築物	22,241																																									
機械装置及び運搬具	112																																									
土地	9,232																																									
投資有価証券	826																																									
計	32,953																																									
支払手形及び買掛金	1,975																																									
短期借入金	10,024																																									
長期借入金	24,759																																									
計	36,759																																									
現金及び預金	270																																									
建物及び構築物	22,271																																									
機械装置及び運搬具	92																																									
土地	9,230																																									
投資有価証券	245																																									
計	32,110																																									
支払手形及び買掛金	163																																									
短期借入金	8,560																																									
長期借入金	22,886																																									
計	31,609																																									
2. 有形固定資産の減価償却累計額	<p>2</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>324,496</p>	<p>2</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>259,158</p>																																								
3. うち非連結子会社及び関連会社に対する事項	<p>3</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>株式 26,952</p>	<p>3</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>株式 29,871</p>																																								
4. 偶発債務	<p>金融機関の借入等に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>従業員</td><td>12,140</td></tr> <tr><td>その他10社</td><td>4,721</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,861</td></tr> </table>	従業員	12,140	その他10社	4,721	計	16,861	<p>金融機関の借入等に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>従業員</td><td>10,034</td></tr> <tr><td>その他4社</td><td>2,562</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,596</td></tr> </table>	従業員	10,034	その他4社	2,562	計	12,596																												
従業員	12,140																																									
その他10社	4,721																																									
計	16,861																																									
従業員	10,034																																									
その他4社	2,562																																									
計	12,596																																									
5. 受取手形割引及び裏書高	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>658</p>	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>575</p>																																								
6. 連結調整勘定	<p>6 固定負債の「その他」に含めて記載しており、その金額は6,667百万円である。</p>	<p>6 固定負債の「その他」に含めて記載しており、その金額は5,363百万円であります。</p>																																								
7. 発行済株式の種類及び総数	<p>7 提出会社の発行済株式総数は、普通株式746,484,957株である。</p>	<p>7 提出会社の発行済株式総数は、普通株式746,484,957株であります。</p>																																								
8. 保有する自己株式の種類及び株式数	<p>8 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式30,914,918株である。</p>	<p>8 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式31,057,361株であります。</p>																																								

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費	1 主なもの (百万円) 従業員給料諸手当 67,799 技術研究費 18,193	1 主なもの (百万円) 従業員給料諸手当 59,834 技術研究費 17,992
2. 退職給付信託設定益	2 提出会社が、退職給付を目的とした信託に、保有する有価証券の一部を拠出したことによるものである。	2 提出会社及び一部の連結子会社が、退職給付を目的とした信託に、保有する有価証券の一部を拠出したことによるものであります。
3. 固定資産売却益	3 土地及び建物等の売却益である。	3 土地及び建物等の売却益であります。
4. 退職給付数理計算上の差異償却	4 最近における急激な株価の下落等を原因として多額に発生した提出会社の退職給付数理計算上の差異の償却額であり、その異常性に鑑み原価性がないものとして特別損失に計上している。	4 最近における急激な株価の下落等を原因として多額に発生した提出会社の退職給付数理計算上の差異の当中間連結会計期間における償却額であり、その異常性に鑑み原価性がないものとして特別損失に計上しております。 なお、平成15年10月1日付で提出会社が純粋持株会社へ移行したことに伴い、同社の退職給付数理計算上の差異の多くが連結各社に移行して各社の償却年数に基づき償却されることとなりました。これにより、退職給付数理計算上の差異の償却額に異常性がなくなったため、当下半期においては売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。
5. 固定資産売却損	5 機械装置等の売却損である。	5 機械装置等の売却損であります。
6. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 (百万円) 26,780	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 (百万円) 28,568

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<p>1</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,664</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,038</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,664	預入期間が3か月を超える定期預金等	660	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	34	現金及び現金同等物	15,038	<p>1</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>27,542</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>27,240</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,542	預入期間が3か月を超える定期預金等	362	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	60	現金及び現金同等物	27,240
現金及び預金勘定	15,664																	
預入期間が3か月を超える定期預金等	660																	
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	34																	
現金及び現金同等物	15,038																	
現金及び預金勘定	27,542																	
預入期間が3か月を超える定期預金等	362																	
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	60																	
現金及び現金同等物	27,240																	
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	<p>2</p> <p>株式の取得により新たに吹上富士自販機(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>34,627</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>9,297</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>3,176</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>37,343</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>吹上富士自販機(株)株式の取得価額</td> <td>9,370</td> </tr> <tr> <td>吹上富士自販機(株)の現金及び現金同等物</td> <td>6,872</td> </tr> <tr> <td>差引: 吹上富士自販機(株)取得のための支出</td> <td>2,497</td> </tr> </table>	流動資産	34,627	固定資産	9,297	連結調整勘定	3,176	流動負債	37,343	固定負債	388	吹上富士自販機(株)株式の取得価額	9,370	吹上富士自販機(株)の現金及び現金同等物	6,872	差引: 吹上富士自販機(株)取得のための支出	2,497	
流動資産	34,627																	
固定資産	9,297																	
連結調整勘定	3,176																	
流動負債	37,343																	
固定負債	388																	
吹上富士自販機(株)株式の取得価額	9,370																	
吹上富士自販機(株)の現金及び現金同等物	6,872																	
差引: 吹上富士自販機(株)取得のための支出	2,497																	
3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳		<p>3</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった富士物流(株)の当連結会計年度末の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>11,753</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>10,726</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>22,479</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>8,273</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>3,829</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>12,102</td> </tr> </table>	流動資産	11,753	固定資産	10,726	資産合計	22,479	流動負債	8,273	固定負債	3,829	負債合計	12,102				
流動資産	11,753																	
固定資産	10,726																	
資産合計	22,479																	
流動負債	8,273																	
固定負債	3,829																	
負債合計	12,102																	

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)										
4. 会社分割により減少した 資産及び負債の主な内訳	<p>当連結会計年度において、会社分割により(株)日本A E パワーシステムズに承継させた資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。なお、当該分割により取得した同社株式の取得価額は11,716百万円である。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,154</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,746</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,901</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,420</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,420</td> </tr> </table>	流動資産	3,154	固定資産	5,746	資産合計	8,901	流動負債	4,420	負債合計	4,420	
流動資産	3,154											
固定資産	5,746											
資産合計	8,901											
流動負債	4,420											
負債合計	4,420											
5. 重要な非資金取引の内容	<p>当連結会計年度において、退職給付を目的とした信託に拠出した投資有価証券の額は7,897百万円である。</p> <p>当連結会計年度において、富士電機冷機(株)と株式交換を行ったことにより、資本準備金が8,296百万円増加した。</p>	<p>当連結会計年度において、退職給付を目的とした信託に拠出した投資有価証券の額は3,663百万円であります。</p>										

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具	43,912	20,589	23,322	機械装置及び運搬具	60,187	14,304	45,883
	工具器具備品	19,183	9,858	9,325	工具器具備品	17,922	8,533	9,389
	合計	63,096	30,448	32,647	合計	78,110	22,837	55,272
	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
	1年内		10,475	1年内		14,854		
	1年超		22,849	1年超		41,488		
	合計		33,324	合計		56,342		
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)				
	1) 支払リース料		11,625	1) 支払リース料		14,726		
2) 減価償却費相当額		11,055	2) 減価償却費相当額		14,234			
3) 支払利息相当額		613	3) 支払利息相当額		1,147			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料 (百万円)			未経過リース料 (百万円)				
	1年内		412	1年内		165		
	1年超		484	1年超		318		
	合計		897	合計		484		

(有価証券関係)

有価証券

. 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,790	55,483	26,693
	(2) 債券	252	252	0
	(3) その他	150	157	7
	小計	29,193	55,893	26,700
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	88,274	72,942	15,331
	(2) 債券	5	5	-
	(3) その他	212	185	26
	小計	88,491	73,133	15,358
合計		117,684	129,026	11,342

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32,139	21,804	242

(注) 公社債投資信託、MMF等の売却額は含めていない。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非公募の優先出資証券	5,500
非公募の優先株式	5,050
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,620

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	0	1	1	-
社債	250	7	-	-
(2) その他	-	9	3	-
合計	250	17	4	-

・当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	100,911	164,097	63,185
	(2) 債券	2	2	0
	(3) その他	153	162	8
	小計	101,067	164,261	63,193
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,953	6,425	1,528
	(2) 債券	5	5	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,958	6,430	1,528
合計		109,026	170,691	61,665

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
25,334	16,323	290

（注） 公社債投資信託、MMF等の売却額は含めておりません。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非公募の優先出資証券	5,500
非公募の優先株式	5,050
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,616

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日）

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	0	1	1	-
社債	7	-	-	-
(2) その他	-	-	4	-
合計	7	1	5	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされているが、そのリスクを回避するために外貨建債権債務の先物為替予約取引を行っている。また、長期借入金に係る金利変動リスクに対処する目的で金利スワップ取引を利用している。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っていない。

デリバティブ取引に係る信用リスクについて、当社グループは信頼し得る金融機関と取引を行っており、契約不履行による損失の発生はないと考えている。為替相場及び金利の変動により発生する損失に係る市場リスクについて、すべての取引が市場リスクのヘッジ目的で行われており、当該取引により生じる損益はヘッジ対象の資産・負債に係る為替差損益と相殺される関係になっている。時価の変動率が大きい特殊な取引については行っていない。

なお、ヘッジ会計を適用しているが、ヘッジ方針等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

デリバティブ取引は、当社グループの運用ルールに基づき、各社毎に各部門の申請により財務経理部門が契約の締結を行っている。また各社の財務経理部門は経営陣並びに各部門へ毎月報告を行い、厳格にリスク管理を行っている。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされておりますが、そのリスクを回避するために外貨建債権債務の先物為替予約取引を行っております。また、長期借入金に係る金利変動リスクに対処する目的で金利スワップ取引を利用しております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

デリバティブ取引に係る信用リスクについて、当社グループは信頼し得る金融機関と取引を行っており、契約不履行による損失の発生はないと考えております。為替相場及び金利の変動により発生する損失に係る市場リスクについて、すべての取引が市場リスクのヘッジ目的で行われており、当該取引により生じる損益はヘッジ対象の資産・負債に係る為替差損益と相殺される関係になっております。時価の変動率が大きい特殊な取引については行っておりません。

なお、ヘッジ会計を適用しておりますが、ヘッジ方針等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引は、当社グループの運用ルールに基づき、各社毎に各部門の申請により財務経理部門が契約の締結を行っております。また各社の財務経理部門は経営陣並びに各部門へ毎月報告を行い、厳格にリスク管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度末（平成15年3月31日）				当連結会計年度末（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,291	-	1,274	17	4,472	-	4,306	166
	ユーロ	910	-	952	41	1,186	-	1,133	52
	カナダドル	47	-	52	4	126	-	124	2
	買建								
	円	47	-	48	1	-	-	-	-
	合計	-	-	-	27	-	-	-	220

（注）1．時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。

2．ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	231,355	216,555
ロ. 年金資産 (百万円)	105,245	178,117
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ) (百万円)	126,109	38,437
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	12,407	8,710
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	161,263	80,579
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	1,811	1,671
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ) (百万円)	45,749	49,180
チ. 前払年金費用 (百万円)	51,905	55,997
リ. 退職給付引当金 (ト - チ) (注) 1 (百万円)	6,155	6,816

(注) 1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び国内連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した額であります。なお、個別ベースでネットした額は前連結会計年度末1,256百万円、当連結会計年度末1,130百万円であります。

2. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士電機厚生年金基金は、平成16年4月1日付で確定給付企業年金制度 (富士電機企業年金基金) に移行しましたが、退職給付費用に与える影響は軽微であります。

4. 前連結会計年度における厚生年金基金の代行返上による影響額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付債務の減少 (百万円)	178,124
ロ. 年金資産の減少 (百万円)	118,797
ハ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	5,822
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	42,359
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	7,649
ヘ. 退職給付引当金の減少 (百万円)	18,794

(注) 前連結会計年度末において測定された年金資産の返還相当額は114,880百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ. 勤務費用(注)2(百万円)	9,526	7,914
ロ. 利息費用(百万円)	11,996	5,568
ハ. 期待運用収益(百万円)	6,860	1,516
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	2,454	1,745
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	24,832	21,551
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,459	140
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ)(百万円)	40,489	35,123
チ. 確定拠出年金制度への掛金支払額 (百万円)	64	69
リ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損 益(百万円)	18,794	-
ヌ. 簡便法から原則法への移行に伴う損 益(百万円)	292	-
ル. 制度終了に伴う損益(百万円)	145	334
計(ト+チ+リ+ヌ+ル)(百万円)	21,906	35,527

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度6,021百万円、当連結会計年度2,844百万円支払っております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率(%)	2.5	2.5
ハ. 期待運用収益率(%)	主に4.0	主に2.5
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の年数による定額法に よる。	発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の年数による定額法に より費用処理しております。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以 内の年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理して いる。	各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以 内の年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理して おります。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
	(百万円)	(百万円)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
	退職給付引当金	31,773	退職給付引当金	32,236
	繰越欠損金	10,969	繰越欠損金	11,902
	未払従業員賞与	6,175	未払従業員賞与	7,370
	投資有価証券	4,704	棚卸資産	3,528
	棚卸資産	4,513	有形固定資産	3,222
	有形固定資産	4,077	投資有価証券	3,105
	その他有価証券評価差額金	420	その他	4,647
	その他	5,806	繰延税金資産小計	66,013
	繰延税金資産小計	68,439	評価性引当額	3,906
	評価性引当額	1,113	繰延税金資産合計	62,107
	繰延税金資産合計	67,326	(繰延税金負債)	
	(繰延税金負債)		退職給付信託設定益	41,402
	退職給付信託設定益	44,668	その他有価証券評価差額金	25,024
	その他有価証券評価差額金	4,996	圧縮記帳積立金	397
	圧縮記帳積立金	426	その他	49
	その他	71	繰延税金負債合計	66,873
	繰延税金負債合計	50,163	繰延税金資産(負債)の純額	4,766
	繰延税金資産(負債)の純額	17,163		
	注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
		当連結会計年度 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)	
	(百万円)	(百万円)		
	流動資産 - 繰延税金資産	16,396	流動資産 - 繰延税金資産	14,999
	固定資産 - 繰延税金資産	7,924	固定資産 - 繰延税金資産	8,170
	流動負債 - 繰延税金負債	-	流動負債 - 繰延税金負債	-
	固定負債 - 繰延税金負債	7,158	固定負債 - 繰延税金負債	27,935
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	法定実効税率	42.1%	
		(調整)		
		評価性引当額	17.9%	
		交際費等永久に損金算入されない項目	11.2%	
		受取配当金等永久に益金算入されない項目	14.3%	
		その他	0.1%	
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8%	

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 法人税等の税率の変更に より繰延税金資産及び繰延 税金負債の金額が修正され たことに伴う注記	<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が123百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が53百万円増加、その他有価証券評価差額金が176百万円増加している。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	電機システム (百万円)	機器・制御 (百万円)	電子 (百万円)	流通機器システム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	379,701	148,786	122,652	154,016	27,257	832,414	-	832,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,680	11,161	1,922	419	48,880	66,064	66,064	-
計	383,382	159,947	124,575	154,435	76,137	898,479	66,064	832,414
営業費用	383,562	158,752	117,357	151,838	74,051	885,562	66,057	819,505
営業利益	180	1,195	7,217	2,597	2,086	12,916	6	12,909
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	358,409	139,922	140,269	111,732	73,576	823,909	97,212	921,121
減価償却費	6,361	4,928	12,485	1,622	1,716	27,114	88	27,202
資本的支出	2,987	3,530	7,479	1,705	1,140	16,843	19	16,863

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	電機システム (百万円)	機器・制御 (百万円)	電子 (百万円)	流通機器システム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	393,689	157,272	126,738	150,199	28,297	856,198	-	856,198
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,459	10,789	2,937	560	47,434	71,181	71,181	-
計	403,149	168,062	129,675	150,760	75,731	927,380	71,181	856,198
営業費用	402,649	165,684	119,896	148,682	73,401	910,314	71,563	838,750
営業利益	500	2,378	9,779	2,077	2,329	17,065	381	17,447
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	313,066	137,800	131,062	106,521	51,318	739,770	168,289	908,060
減価償却費	4,023	2,261	7,904	1,441	1,664	17,295	380	17,675
資本的支出	4,236	1,523	6,219	728	1,511	14,219	240	14,459

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社グループの社内区分をベースに製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」を参照。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度659,533百万円、前連結会計年度316,706百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産及び金融子会社の資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
・ 海外売上高 （百万円）	25,747	12,580	71,437	9,377	119,143
・ 連結売上高 （百万円）					832,414
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	3.1	1.5	8.6	1.1	14.3

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
・ 海外売上高 （百万円）	19,249	16,197	88,602	5,233	129,283
・ 連結売上高 （百万円）					856,198
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	2.2	1.9	10.3	0.6	15.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、英国

(3) アジア.....中国、台湾、シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	225.06	267.80
1株当たり当期純利益(円)	5.28	7.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 346.73円</p> <p>1株当たり当期純損失 4.67円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,911	5,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	142	183
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	142	183
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,768	5,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	713,550	715,493

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

提出会社は、平成14年12月26日付で、グループ経営強化の一環として、平成15年度からの適用に向けて連結納税に係る承認申請を行っていたが、平成15年5月29日に国税庁長官から当該申請を承認する旨の通知を受けた。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
富士電機ホールディングス㈱	第5回無担保社債	平成年月日 9-9-10	20,000 (20,000)	-	2.25	無担保	平成年月日 15-9-10
富士電機ホールディングス㈱	第7回無担保社債	10-1-14	20,000 (20,000)	-	2.35	"	16-1-14
富士電機ホールディングス㈱	第9回無担保社債	13-4-26	20,000	20,000	1.02	"	18-4-26
富士電機ホールディングス㈱	第10回無担保社債	13-11-21	20,000	20,000	1.06	"	18-11-21
富士電機ホールディングス㈱	第11回無担保社債	14-6-26	12,000	12,000	1.11	"	19-6-26
富士電機ホールディングス㈱	第12回無担保社債	14-8-20	8,000	8,000	1.07	"	19-8-20
富士電機ホールディングス㈱	第13回無担保社債	14-11-20	7,000	7,000	1.12	"	19-11-20
富士電機ホールディングス㈱	第14回無担保社債	14-12-12	13,000	13,000	1.15	"	19-12-12
富士電機ホールディングス㈱	第15回無担保社債	15-6-16	-	10,000	0.83	"	20-6-16
富士電機ホールディングス㈱	第16回無担保社債	15-6-16	-	10,000	1.14	"	22-6-16
富士電機ホールディングス㈱	第17回無担保社債	16-1-28	-	20,000	1.08	"	21-1-28
富士物流㈱	第1回無担保社債	15-3-26	500	-	-	-	-
富士物流㈱	第2回無担保社債	15-3-26	500 (100)	-	-	-	-
合計	-	-	121,000 (40,100)	120,000 (-)	-	-	-

- (注) 1. 「当期末残高」欄の()内は、内数で1年内償還予定の金額であります。
 2. 富士物流㈱は、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。
 3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	40,000	40,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	146,640	86,705	0.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,992	4,283	1.63	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	53,732	57,722	1.52	平成17年4月~ 平成33年3月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済)	105,500	94,300	0.06	-
合計	317,865	243,011	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
19,805	4,981	16,010	10,902

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第127期 (平成15年3月31日)		第128期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,206		87	
2.受取手形	3	6,098		-	
3.売掛金	3	97,408		-	
4.有価証券		0		-	
5.製品		46,743		-	
6.原材料		7,328		-	
7.仕掛品		29,288		-	
8.貯蔵品		52		-	
9.前渡金	3	4,543		-	
10.前払費用	3	1,267		139	
11.繰延税金資産		6,158		97	
12.短期貸付金	3	-		10,053	
13.未収入金	3	36,062		8,401	
14.その他	3	11,347		1,021	
15.貸倒引当金		414		-	
流動資産合計		247,091	37.8	19,801	5.2
固定資産					
1.有形固定資産	2,4				
(1)建物		46,083		2,278	
(2)構築物		2,513		112	
(3)機械及び装置		32,530		248	
(4)車両及び運搬具		58		1	
(5)工具器具及び備品		5,410		177	
(6)土地		15,152		1,685	
(7)建設仮勘定		2,305		76	
有形固定資産小計		104,055	16.0	4,580	1.2

区分	注記 番号	第127期 (平成15年3月31日)		第128期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		1,182		199	
(2)その他		357		27	
無形固定資産小計		1,539	0.2	227	0.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	136,101		170,721	
(2)関係会社株式		105,856		110,264	
(3)出資金		2,295		1,927	
(4)長期貸付金		500		500	
(5)従業員に対する長期 貸付金		183		10	
(6)関係会社長期貸付金	3	85		67,800	
(7)長期前払費用	3	546		8	
(8)前払年金費用		50,419		6,179	
(9)その他	3	4,604		931	
(10)貸倒引当金		1		-	
投資その他の資産小計		300,591	46.0	358,343	93.5
固定資産合計		406,186	62.2	363,151	94.8
繰延資産					
社債発行費		230		225	
繰延資産合計		230	0.0	225	0.0
資産合計		653,508	100.0	383,177	100.0

区分	注記 番号	第127期 (平成15年3月31日)		第128期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	3	149,181		-	
2. 短期借入金		38,685		-	
3. 1年内返済予定長期借 入金		1,110		-	
4. コマーシャルペーパー		70,000		64,300	
5. 1年以内に償還する社債		40,000		-	
6. 未払金	3	1,762		136	
7. 未払費用	3	36,603		3,256	
8. 未払法人税等		395		154	
9. 前受金	3	44,373		0	
10. 預り金	3	6,164		94	
11. その他		3,719		165	
流動負債合計		391,995	60.0	68,108	17.8
固定負債					
1. 社債		80,000		120,000	
2. 長期借入金		18,897		1,050	
3. 繰延税金負債		6,824		16,708	
固定負債合計		105,721	16.2	137,758	35.9
負債合計		497,717	76.2	205,867	53.7

区分	注記 番号	第127期 (平成15年3月31日)			第128期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		構成 比率 (%)	金額(百万円)		構成 比率 (%)
(資本の部)							
資本金	5		47,586	7.3		47,586	12.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		56,777			56,777		
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益		-			15		
資本剰余金合計			56,777	8.7		56,793	14.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		11,515			11,515		
2. 任意積立金							
(1) 研究基金		2,400			2,400		
(2) 特別償却準備金		68			-		
(3) 圧縮記帳積立金		3,105			-		
(4) 別途積立金		26,793			26,793		
3. 当期末処分利益		7,188			4,586		
利益剰余金合計			51,071	7.8		45,295	11.8
その他有価証券評価差額 金			7,236	1.1		34,566	9.0
自己株式	6		6,880	1.1		6,930	1.8
資本合計			155,791	23.8		177,310	46.3
負債・資本合計			653,508	100.0		383,177	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第127期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			第128期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益	1						
1. 売上高	2	451,780			131,945		
2. 営業収益	2	-	451,780	100.0	12,897	144,842	100.0
売上原価	1						
1. 製品期首棚卸高		41,254			46,743		
2. 他社品購入高	3	80,152			19,359		
3. 当期製品製造原価	3	294,543			98,950		
合計		415,950			165,053		
4. 会社分割に伴う製品承 継額		-			55,031		
5. 製品期末棚卸高		46,743	369,207	81.7	-	110,022	76.0
売上総利益			82,573	18.3		-	-
販売費及び一般管理費	1,4		74,424	16.5		26,889	18.5
営業費用	1,5		-	-		12,183	8.4
営業損失			-	-		4,251	2.9
営業利益			8,149	1.8		-	-
営業外収益							
1. 受取利息		223			498		
2. 受取配当金	6	2,589			2,164		
3. その他		1,761	4,574	1.0	667	3,329	2.3
営業外費用							
1. 支払利息		668			322		
2. 社債利息		2,083			1,629		
3. コマーシャルペーパー 利息		20			23		
4. 為替差損		1,481			927		
5. その他		1,881	6,136	1.3	1,160	4,062	2.8
経常損失			-	-		4,984	3.4
経常利益			6,587	1.5		-	-

区分	注記 番号	第127期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第128期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 退職給付信託設定益	7	21,004			14,254		
2. 投資有価証券売却益		494			1,956		
3. 固定資産売却益	8	3,285			1,354		
4. 厚生年金基金代行部分 返上益		14,617			-		
5. 会社分割に伴う営業移 転利益		12,663			-		
6. その他	6	52,070	11.5		1,893	19,458	13.4
特別損失							
1. 退職給付数理計算上の 差異償却	9	23,861			13,927		
2. 固定資産売却却損	10	1,341			1,315		
3. 投資有価証券評価減		10,749			-		
4. 特別退職金		3,450			-		
5. 生産体制再編費用		2,841			-		
6. その他		9,713	51,957	11.5	2,214	17,457	12.1
税引前当期純損失			-	-		2,983	2.1
税引前当期純利益			6,700	1.5		-	-
法人税、住民税及び事 業税		200			6,453		
法人税等調整額		2,750	2,950		5,618	835	0.6
当期純損失			-	-		2,148	1.5
当期純利益			3,750	0.8		-	-
前期繰越利益			5,214			8,523	
中間配当金			1,776			1,788	
当期末処分利益			7,188			4,586	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第127期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第128期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		181,674	61.8	60,156	59.2
労務費		45,384	15.5	18,152	17.8
経費		66,769	22.7	23,359	23.0
当期総製造費用		293,829	100.0	101,668	100.0
期首仕掛品棚卸高		30,002		29,288	
合計		323,832		130,957	
会社分割に伴う仕掛品承継額		-		32,006	
期末仕掛品棚卸高		29,288		-	
当期製品製造原価		294,543		98,950	

(注) 1. 経費のうち、主なものは第127期外注加工費14,804百万円、減価償却費15,523百万円、第128期外注加工費3,468百万円、減価償却費3,058百万円であります。

2. 原価計算の方法

主として個別原価計算を採用しており、一部量産品は総合原価計算によっております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第127期 平成15年6月27日株主総会承認		第128期 平成16年6月25日株主総会承認	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益			7,188		4,586
任意積立金取崩額					
1. 研究基金取崩額		-		2,400	
2. 特別償却準備金取崩額		68		-	
3. 圧縮記帳積立金取崩額		3,105	3,174	-	2,400
合計			10,362		6,986
利益処分数額					
1. 配当金		1,788		1,788	
2. 取締役賞与金		50	1,838	50	1,838
次期繰越利益			8,523		5,147

重要な会計方針

	第127期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第128期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法により評価している。	
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品個別法又は総平均法による原価 法 (2) 原材料及び貯蔵品最終仕入原価法	
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、 定額法を採用している。なお、主な耐 用年数は以下のとおりである。 建物 7年～50年 機械及び装置 5年～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただ し、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 7年～50年 機械及び装置 5年～11年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上している。	

	第127期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第128期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が加入する富士電機厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として14,617百万円計上されている。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、89,480百万円である。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

	第127期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第128期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....為替予約</p> <p>ヘッジ対象.....外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされている。このリスクを回避するために、当社の運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしている。</p>	
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっており、残高は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっており、残高は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

	<p style="text-align: center;">第127期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第128期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針によっている。なお、これによる影響については(1株当たり情報)に記載している。</p>	<p>(4) 連結納税制度の適用</p> <p>当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

表示方法の変更

	第127期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第128期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(貸借対照表関係) 1. 短期貸付金		資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前期は流動資産の「その他」に261百万円含まれております。
(損益計算書関係) 2. 関係会社清算損	前期において区分掲記していたが、金額に重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、その金額は912百万円である。	
(損益計算書関係) 3. 投資有価証券評価減		前期において区分掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は10百万であります。
(損益計算書関係) 4. 特別退職金		前期において区分掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は79百万であります。
(損益計算書関係) 5. 生産体制再編費用		前期において区分掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は704百万であります。

追加情報

	第127期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第128期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. ローン・パーティシペーション	会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の期末残高の総額は9,665百万円である。	

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	第127期 (平成15年3月31日)	第128期 (平成16年3月31日)
1. このうち、担保に供している投資有価証券(子会社の借入金に対する担保提供分を含む) 上記に対応する長期借入金(1年内返済予定額を含む)	(百万円) 400 -	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 244,808	(百万円) 6,094
3. このうち、関係会社に対する主な資産・負債	(百万円) 受取手形 695 売掛金 37,601 前渡金 1,941 未収入金 26,001 その他の資産 7,415 買掛金 106,393 未払費用 18,170 その他の負債 1,757	(百万円) 貸付金 77,800 未収入金 7,155 その他の資産 1,268 未払費用 1,311 その他の負債 92
4. 担保に供している有形固定資産 上記物件に対応する長期借入金(1年内返済予定額を含む)	(百万円) 建物 14,198 土地 169 計 14,367 長期借入金 5,804	
5. 授権株式数 発行済株式総数	普通株式 1,600,000,000株 普通株式 746,484,957株	普通株式 1,600,000,000株 普通株式 746,484,957株
6. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式30,914,918株である。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式31,057,361株であります。
7. 偶発債務	金融機関借入金等に対する債務保証 (百万円) 富士電機フィアス(株) 35,500 従業員 11,235 マレーシア富士電機(株) 6,274 その他5社 1,778 計 54,788	金融機関借入金等に対する債務保証 (百万円) 富士電機フィアス(株) 54,127 従業員 9,281 マレーシア富士電機(株) 3,551 その他2社 409 計 67,369
8. 配当制限	平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,236百万円である。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は34,566百万円であります。

(損益計算書関係)

項目	第127期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第128期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 営業収益、売上原価、 販売費及び一般管理費、 並びに営業費用		当社は平成15年10月1日付で、会社分割の方法により全事業部門を分社化し、 純粋持株会社に移行しました。 「営業収益」のうちの「1. 売上高」、「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」は、それぞれ分社化前の製品等の売上高及び営業費用を示し、「営業収益」のうちの「2. 営業収益」、「営業費用」は、それぞれ分社化後の収益及び費用を示しております。 なお、「営業収益」のうちの「2. 営業収益」は、関係会社からの受取配当金、研究受託収入及びグループ運営収入であります。
2. 関係会社に対する売上 高又は営業収益	(百万円) 226,944	(百万円) 関係会社に対する売上高 56,950 関係会社に対する営業 収益 12,897
3. 関係会社からの仕入高	(百万円) 194,548	(百万円) 77,902
4. 販売費及び一般管理費	主なもの (百万円) 荷造運送保管費 4,960 販売手数料 2,798 広告宣伝費 1,801 従業員給料諸手当 18,850 減価償却費 368 賃借料 4,673 技術研究費 17,767 このうち、販売費に属する割合は、約58%である。	主なもの (百万円) 荷造運送保管費 1,674 従業員給料諸手当 7,614 減価償却費 242 賃借料 1,768 技術研究費 4,754 このうち、販売費に属する割合は、約66%であります。
5. 営業費用		主なもの (百万円) 従業員給料諸手当 858 退職給付費用 1,008 減価償却費 82 技術研究費 8,888
6. 関係会社からの受取配 当金	(百万円) 1,362	(百万円) 1,243

項目	第127期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第128期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. 退職給付信託設定益	退職給付を目的とした信託に、当社が保有する有価証券の一部を抛出したことによるものである。	退職給付を目的とした信託に、当社が保有する有価証券の一部を抛出したことによるものであります。
8. 固定資産売却益	土地及び建物の売却益である。	土地及び建物の売却益であります。
9. 退職給付数理計算上の差異償却	最近における急激な株価の下落等を原因として多額に発生した当社の退職給付数理計算上の差異の償却額であり、その異常性に鑑み原価性がないものとして特別損失に計上している。	最近における急激な株価の下落等を原因として多額に発生した当社の退職給付数理計算上の差異の当中間会計期間における償却額であり、その異常性に鑑み原価性がないものとして特別損失に計上しております。 なお、平成15年10月1日付で当社が純粹持株会社へ移行したことに伴い、当社の退職給付数理計算上の差異の償却額に異常性がなくなったため、当下半期においては営業費用(890百万円)に計上しております。
10. 固定資産売廃却損	機械装置等の売廃却損である。	機械装置等の売廃却損であります。
11. 研究開発費の総額	(百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 24,035	(百万円) 一般管理費及び当期製造費用並びに営業費用に含まれる研究開発費 16,441

(リース取引関係)

項目	第127期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			第128期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置	16,541	5,668	10,873	工具器具及び備品	35	32	2
	車両及び運搬具	10	5	5	合計	35	32	2
	工具器具及び備品	7,948	3,869	4,078				
	合計	24,500	9,543	14,956				
	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
	1年内			1年内				
	4,343			1				
	1年超			1年超				
	10,889			0				
合計			合計					
15,233			2					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)					
1) 支払リース料			1) 支払リース料					
4,161			2,480					
2) 減価償却費相当額			2) 減価償却費相当額					
3,915			2,296					
3) 支払利息相当額			3) 支払利息相当額					
230			152					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料 (百万円)							
	1年内			1年内				
	246			-				
	1年超			-				
合計			合計					
246			246					

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第127期(平成15年3月31日)			第128期(平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,577	4,040	1,462	1,144	1,873	729
関連会社株式	42	254	212	716	1,850	1,134
合計	2,620	4,294	1,674	1,861	3,724	1,863

(税効果会計関係)

項目	第127期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第128期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	<p>(繰延税金資産)</p> <p>(百万円)</p> <p>退職給付引当金 27,437</p> <p>繰越欠損金 7,854</p> <p>投資有価証券 3,723</p> <p>未払従業員賞与 2,788</p> <p>有形固定資産 1,214</p> <p>その他 3,825</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 46,843</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>退職給付信託設定益 42,584</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,925</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 47,509</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 666</p>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	税引前当期純損失が計上されているため注記を省略しております。

項目	第127期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第128期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 法人税等の税率の変更に より繰延税金資産及び繰延 税金負債の金額が修正され たことに伴う注記	<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が263百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が69百万円減少、その他有価証券評価差額金が194百万円増加している。</p>	

(1株当たり情報)

項目	第127期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第128期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	217.65	247.77
1株当たり当期純利益(純損失) (円)	5.19	3.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 322.43円</p> <p>1株当たり当期純利益 5.02円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</p>	

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第127期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第128期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(純損失)(百万円)	3,750	2,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	50
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	50	50
普通株式に係る当期純利益(純損失) (百万円)	3,700	2,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	713,550	715,493

(重要な後発事象)

第127期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 当社は、平成14年12月26日付で、グループ経営強化の一環として、平成15年度からの適用に向けて連結納税に係る承認申請を行っていたが、平成15年5月29日に国税庁長官から当該申請を承認する旨の通知を受けた。

2. 当社は、平成15年1月30日に締結した分割契約書に基づき、同年4月1日付で「流通機器システム事業」を会社分割し、富士電機冷機株式会社へ承継させた。会社分割の概要は次のとおりである。

(1) 会社分割の目的

当社は、平成15年1月1日付で株式交換により富士電機冷機株式会社の完全子会社化を実行したことに引き続き、同年4月1日付で流通機器システムカンパニー(第127期における当社の流通機器システム事業の売上高は90,121百万円)を吸収分割により富士電機冷機株式会社に統合した。また、この会社分割を実行後、同日付で吹上富士自販機株式会社を富士電機冷機株式会社に合併し、富士電機冷機株式会社にこの事業の開発、製造、販売、メンテナンス・サービスの全ての機能を集約した。

これにより、流通機器システム事業は、当社を持株会社とする事業会社として分社することとなった。また、これを機に、富士電機冷機株式会社はその社名を「富士電機リテイルシステムズ株式会社」に変更し、広く「商空間の創造」という事業に向けて新たな出発を行った。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、富士電機冷機株式会社を承継会社とする吸収分割である。なお、当社は商法第374条ノ22の規定に基づき、株主総会において分割契約の承認を得ることなく分割を行った。

(3) 承継会社が承継する権利義務

富士電機冷機株式会社が当社から承継する権利義務は、自動販売機、飲料用ディスペンサー、オープンショーケース、コインメカニズム、紙幣識別装置及びその他の電気機械器具の開発、製造、販売、アフターサービス等に関する営業に属する権利義務(但し、当社所有の土地等を除く)とした。

本件分割により、富士電機冷機株式会社が承継した資産の額は32,605百万円、負債の額は32,504百万円である。

3. 当社は、平成15年5月22日開催の取締役会において、同年10月1日付で「電機システム事業」、「機器・制御事業」、「電子事業」、並びに「情報関連システム等の開発部門」及び「生産技術研究開発部門」を会社分割により分社し、新社名「富士電機ホールディングス株式会社」として純粋持株会社へ移行することを決議した。なお、この会社分割については、同年6月27日開催の定時株主総会においてその承認を得た。会社分割の概要は次のとおりである。

(1) 会社分割の目的

当社は、平成11年に「電機システム」、「機器・制御」、「電子」、「流通機器システム」の4カンパニーからなる社内カンパニー制及び執行役員制を導入し、多岐にわたる事業分野毎の特性に応じた事業展開を進め、経営全体の効率化とスピードアップに取り組んできた。

しかしながら、市場環境はグローバル化の進展、デフレ経済の深刻化等を背景として厳しさを増すと共に、事業者間の競争も激化している。

このような状況下において、自己責任経営の実現、事業ポートフォリオの最適化、事業分野毎の最適な労働条件への対応を主な狙いとして、会社分割の方法により全事業部門を分社化した純粋持株会社へ移行することとした。

なお、これにより、既に平成15年4月1日付で「流通機器システム事業」を商法第374条ノ22に定める吸収分割により分社した富士電機リテイルシステムズ株式会社と合わせ、4事業会社体制となる。

分割する3事業の第127期における売上高は次のとおりである。

	電機システム事業 (百万円)	機器・制御事業 (百万円)	電子事業 (百万円)
売上高	197,554	80,857	83,246

(2) 会社分割の方法

現行の電機システム事業を、当社の完全子会社でプラントシステムの施工、保守及び運転維持管理サービスを営む富士電機システムズ株式会社に承継させる吸収分割により、電機システム事業の集約、強化を図る。

現行の機器・制御事業を、新設分割により設立する富士電機エーアンドディー株式会社に承継させる。

現行の電子事業を、新設分割により設立する富士電機デバイステクノロジー株式会社に承継させる。現行の情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を、当社の完全子会社で基礎研究開発を営む株式会社富士電機総合研究所に承継させる吸収分割により、研究開発及び新事業創出機能の集約、強化を図る。また、同社の社名を「富士電機アドバンステクノロジー株式会社」に変更する。

(3) 承継会社が承継する権利義務

承継会社	当社から承継する権利義務
富士電機システムズ株式会社	電機システムに係る開発、設計、製造、施工、販売、保守、点検、修理、改造及び運転維持管理その他一切の営業に属する権利義務（潜在債務・偶発債務を含み、受取手形及びその原因債権を除く）とする。
富士電機エーアンドディー株式会社	機器・制御に係る開発、設計、製造、販売、保守、点検、修理、改造及び運転維持管理その他一切の営業に属する権利義務（潜在債務・偶発債務を含み、受取手形及びその原因債権を除く）とする。
富士電機デバイステクノロジー株式会社	電子デバイスに係る開発、設計、製造、販売、保守、点検、修理及び改造その他一切の営業に属する権利義務（潜在債務・偶発債務を含み、受取手形及びその原因債権を除く）とする。
富士電機アドバンステクノロジー株式会社（現株式会社富士電機総合研究所）	事業開発室及び生産技術研究所において行われている情報関連システム等の開発、生産技術研究開発その他一切の営業に属する権利義務（潜在債務・偶発債務を含み、受取手形及びその原因債権を除く）とする。

なお、承継する権利義務のうち資産及び負債の評価については、平成15年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除した上で確定する。

第128期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	信越化学工業(株)	869	3,806
		日本ゼオン(株)	1,323	1,059
		宇部興産(株)	4,269	742
		旭電化工業(株)	1,732	1,553
		横浜ゴム(株)	2,302	822
		J F E ホールディングス(株)	202	575
		古河機械金属(株)	16,352	2,322
		古河電気工業(株)	11,000	4,455
		フジテック(株)	5,089	2,865
		富士通(株)	77,000	51,205
		能美防災(株)	855	519
		東光電気(株)	1,996	754
		ファナック(株)	10,617	69,332
		F D K(株)	3,015	1,200
		川崎重工業(株)	7,645	1,276
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	0	1,007
		(株)横浜銀行	907	555
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5	2,615
		東日本旅客鉄道(株)	1	601
		東海旅客鉄道(株)	2	2,046
		東京電力(株)	394	928
		中部電力(株)	311	714
		関西電力(株)	375	739
		北陸電力(株)	1,099	1,981
		東北電力(株)	756	1,376
		北海道電力(株)	616	1,124
		ミズホ・プリファード(ケイマン) 1 リミテッド	0	3,000
		ミズホ・プリファード(ケイマン) 7 リミテッド	0	2,000
		リソナ・プリファード・キャピタル	0	500

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	株みずほフィナンシャルグループ優先株	5	5,000
	その他(47銘柄)	8,501	4,037
計		157,248	170,721

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	107,257	848	102,342	5,763	3,485	1,361	2,278
構築物	8,684	74	8,461	298	185	158	112
機械及び装置	158,136	1,114	157,829	1,420	1,171	1,299	248
車両及び運搬具	531	3	514	20	19	3	1
工具器具及び備品	56,796	590	55,976	1,410	1,232	689	177
土地	15,152	-	13,467	1,685	-	-	1,685
建設仮勘定	2,305	4,253	6,482	76	-	-	76
有形固定資産計	348,864	6,884	345,073	10,675	6,094	3,511	4,580
無形固定資産							
ソフトウェア	2,113	589	2,430	272	72	241	199
その他	400	-	366	34	6	9	27
無形固定資産計	2,513	589	2,796	306	79	250	227
長期前払費用	780	155	923	12	4	56	8
繰延資産							
社債発行費	451	217	211	457	232	223	225
繰延資産計	451	217	211	457	232	223	225

(注) 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事由
建物	減少額	平成15年10月1日付の会社分割に伴う減少額94,934百万円
構築物	減少額	平成15年10月1日付の会社分割に伴う減少額 7,824百万円
機械及び装置	減少額	松本工場等の生産設備のリース化に伴う売却額74,894百万円 平成15年10月1日付の会社分割に伴う減少額74,508百万円
工具器具及び備品	減少額	平成15年10月1日付の会社分割に伴う減少額44,545百万円
土地	減少額	平成15年10月1日付の会社分割に伴う減少額13,463百万円
建設仮勘定	減少額	平成15年10月1日付の会社分割に伴う減少額 2,838百万円
建設仮勘定	増加額	東京システム製作所 1,708百万円、松本工場 1,019百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		47,586	-	-	47,586
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(746,484,957)	(-)	(-)	(746,484,957)
	普通株式（百万円）	47,586	-	-	47,586
	計（株）	(746,484,957)	(-)	(-)	(746,484,957)
	計（百万円）	47,586	-	-	47,586
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	56,105	-	-	56,105
	合併差益（百万円）	180	-	-	180
	再評価積立金（百万円）	492	-	-	492
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（注2）（百万円）	-	15	-	15
計（百万円）	56,777	15	-	56,793	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	11,515	-	-	11,515
	（任意積立金）				
	研究基金（百万円）	2,400	-	-	2,400
	特別償却準備金（注3）（百万円）	68	-	68	-
	圧縮記帳積立金（注4）（百万円）	3,105	-	3,105	-
	別途積立金（百万円）	26,793	-	-	26,793
	計（百万円）	43,883	-	3,174	40,708

- （注）1．当期末における自己株式数は31,057,361株であります。
 2．当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 4．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	415	-	50	365	-

- （注）「当期減少額（その他）」は、一般債権に対する洗替額その他、会社分割に伴う承継額268百万円を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

現金(百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	合計(百万円)
-	14	73	87

投資その他の資産

1) 関係会社株式

子会社株式(百万円)	関連会社株式(百万円)	合計(百万円)
109,547	716	110,264

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
富士電機フィアス株	67,800

流動負債

1) コマーシャルペーパー

満期日は平成16年4月20日他であり、使途は運転資金であります。

固定負債

1) 社債

「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」を参照。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	毎年3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	毎年9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券再発行及び不所持株券返還の場合1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録に伴う手数料	
喪失登録	1件につき8,600円
喪失登録株券	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別に定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 但し、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を下記の当社ホームページ上に掲載。 http://www.fujielectric.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）に基づく臨時報告書

平成15年5月22日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

平成15年10月1日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書（普通社債）

平成15年5月22日関東財務局長に提出。

平成15年6月27日関東財務局長に提出。

平成15年10月1日関東財務局長に提出。

平成15年12月17日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成15年5月29日関東財務局長に提出。

平成16年1月15日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第127期）（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書

平成15年10月15日関東財務局長に提出。

(6) 半期報告書

事業年度（第128期中）（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）平成15年12月17日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成15年3月1日至平成15年3月31日）平成15年4月4日関東財務局に提出。

報告期間（自平成15年4月1日至平成15年4月30日）平成15年5月15日関東財務局に提出。

報告期間（自平成15年5月1日至平成15年5月31日）平成15年6月10日関東財務局に提出。

報告期間（自平成15年6月1日至平成15年6月27日）平成15年7月11日関東財務局に提出。

報告期間（自平成15年6月27日至平成15年6月30日）平成15年7月11日関東財務局に提出。

報告期間（自平成15年7月1日至平成15年7月31日）平成15年8月6日関東財務局に提出。

報告期間（自平成15年8月1日至平成15年8月31日）平成15年9月11日関東財務局に提出。

報告期間（自平成15年9月1日至平成15年9月30日）平成15年10月10日関東財務局に提出。

報告期間（自平成15年10月1日至平成15年10月31日）平成15年11月11日関東財務局に提出。

報告期間（自平成15年11月1日至平成15年11月30日）平成15年12月3日関東財務局に提出。

報告期間（自平成15年12月1日至平成15年12月31日）平成16年1月13日関東財務局に提出。

報告期間（自平成16年1月1日至平成16年1月31日）平成16年2月12日関東財務局に提出。

報告期間（自平成16年2月1日至平成16年2月29日）平成16年3月2日関東財務局に提出。

報告期間（自平成16年3月1日至平成16年3月31日）平成16年4月1日関東財務局に提出。

報告期間（自平成16年4月1日至平成16年4月30日）平成16年5月10日関東財務局に提出。

報告期間（自平成16年5月1日至平成16年5月31日）平成16年6月11日関東財務局に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

富士電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊佐山 操 印

代表社員
関与社員 公認会計士 神谷 和彦 印

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

富士電機ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊佐山 操 印

代表社員
関与社員 公認会計士 神谷 和彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 遠藤 健二 印

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機ホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

富士電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 伊佐山 操 印
関与社員

代表社員 公認会計士 神谷 和彦 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年4月1日に流通機器システムカンパニーを会社分割により富士電機冷機株式会社へ統合した。また、会社は平成15年5月22日開催の取締役会において、同年10月1日付で会社分割の方法により全事業部門を分社化した純粋持株会社へ移行することを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

富士電機ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊佐山 操 印

代表社員
関与社員 公認会計士 神谷 和彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 遠藤 健二 印

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機ホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機ホールディングス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。